

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月1日
(第68期)	至	平成17年3月31日

株式会社 大和証券グループ本社

(541003)

第68期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 大和証券グループ本社

目 次

頁

第68期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【対処すべき課題】	14
3 【事業等のリスク】	17
4 【経営上の重要な契約等】	25
5 【研究開発活動】	25
6 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第 3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第 4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	46
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	54
第 5 【経理の状況】	63
1 【連結財務諸表等】	64
2 【財務諸表等】	103
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第 7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127

監査報告書

平成16年 3 月連結会計年度	129
平成17年 3 月連結会計年度	131
平成16年 3 月会計年度	133
平成17年 3 月会計年度	135

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月27日

【事業年度】 第68期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 茂 晴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

【電話番号】 03(3243)2100

【事務連絡者氏名】 財務部長 高 田 廣 央

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

【電話番号】 03(3243)2100

【事務連絡者氏名】 財務部長 高 田 廣 央

【縦覧に供する場所】 大和証券株式会社 大阪支店

(大阪市北区曽根崎新地1丁目13番20号)

大和証券株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区錦3丁目15番30号)

大和証券株式会社 横浜支店

(横浜市中区尾上町2丁目20番地)

大和証券株式会社 神戸支店

(神戸市中央区三宮町1丁目2番4号)

大和証券株式会社 千葉支店

(千葉市中央区富士見2丁目2番3号)

大和証券株式会社 大宮支店

(さいたま市大宮区宮町1丁目89番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

(注) 上記の内、大和証券株式会社の大阪、名古屋、横浜、神戸、千葉及び大宮の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置いております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 (平成13年 3 月期)	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 (平成14年 3 月期)	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 (平成15年 3 月期)	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 (平成16年 3 月期)	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 (平成17年 3 月期)
営業収益 (百万円)	718,113	488,044	387,658	453,813	519,337
純営業収益 (百万円)	—	284,932	270,809	352,434	390,432
経常利益 (百万円)	177,795	25,849	29,200	96,130	120,433
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	64,550	130,547	6,322	42,637	52,665
純資産額 (百万円)	716,817	570,839	541,718	604,170	648,332
総資産額 (百万円)	9,250,223	7,827,306	9,502,825	10,765,665	12,378,961
1 株当たり純資産額 (円)	539.72	429.68	407.84	453.60	486.70
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失 () (円)	48.62	98.27	4.75	31.66	39.03
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	46.26	—	—	30.28	37.36
自己資本比率 (%)	9.3	7.3	5.7	5.6	5.2
自己資本利益率 (%)	9.3	—	—	7.4	8.4
株価収益率 (倍)	24.4	—	—	26.8	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240,930	875,274	368,024	111,252	1,002,888
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,968	117,152	67,966	58,818	26,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,797	1,119,245	447,391	114,406	883,867
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	303,398	439,981	422,684	480,123	338,697
従業員数 [外 平均臨時 雇用者数] (人)	11,114 [1,564]	11,483 [1,392]	11,559 [1,265]	11,565 [1,306]	11,295 [1,675]

(注) 1 自己資本比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} \cdot \text{少数株主持分} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(平成13年 3 月期については受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く)

- 平成14年 3 月期及び平成15年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。
- 「証券会社に関する内閣府令」及び「証券会社の経理の統一について」がそれぞれ改正されたことに伴い、平成14年 3 月期から、純営業収益を記載しております。
- 平成15年 3 月期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
営業収益 (百万円)	29,909	54,793	70,124	15,656	26,236
経常利益 (百万円)	12,419	42,400	57,235	1,855	16,302
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	8,859	109,612	19,794	39,891	32,228
資本金 (百万円)	138,431	138,431	138,431	138,431	138,432
発行済株式総数 (千株)	1,331,735	1,331,735	1,331,735	1,331,735	1,331,736
純資産額 (百万円)	753,635	617,697	582,658	558,157	573,115
総資産額 (百万円)	1,321,097	1,262,149	1,216,271	1,121,183	1,088,665
1株当たり純資産額 (円)	565.90	464.95	438.66	419.34	430.71
1株当たり配当額 (円)	13.00	6.00	6.00	10.00	13.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	6.65	82.51	14.89	30.09	24.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.60	—	—	—	23.31
自己資本比率 (%)	57.0	48.9	47.9	49.8	52.6
自己資本利益率 (%)	1.18	—	—	—	5.70
自己資本配当率 (%)	2.29	1.29	1.37	2.38	3.06
株価収益率 (倍)	178.4	—	—	—	29.1
配当性向 (%)	194.88	—	—	—	53.68
従業員数 (人)	315	305	274	268	257

(注) 1 第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。

4 第65期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第66期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

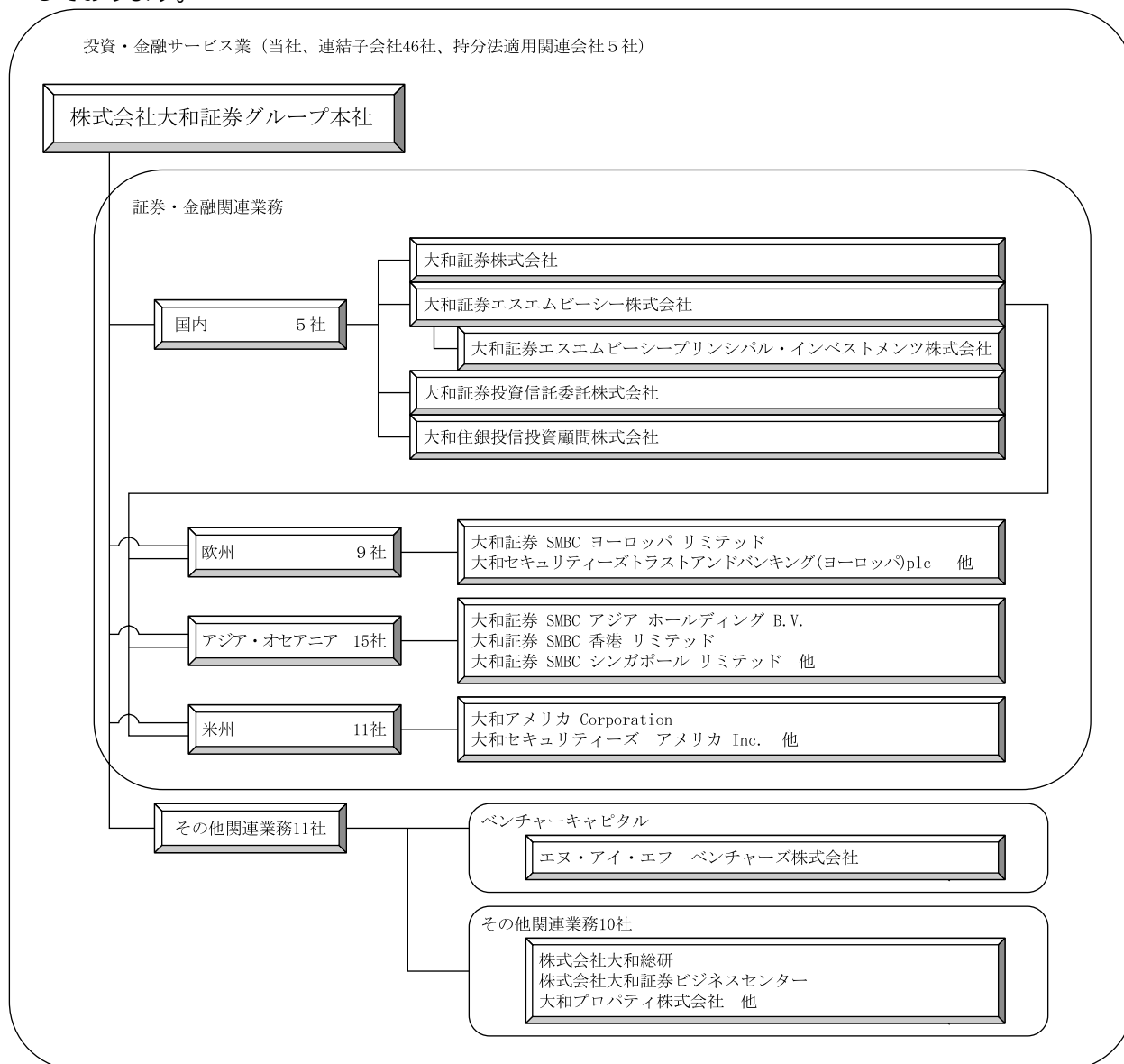
2 【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月27日	「藤本証券㈱」と「㈱日本信託銀行」が対等合併し、「大和証券㈱」を設立。
19年7月	「吉川証券㈱」を合併。
23年10月	証券取引法による証券業者登録。
24年4月	東京証券取引所に会員として加入。
34年12月	「大和証券投資信託委託㈱」設立。
36年10月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第二部に上場。
39年12月	ニューヨークに「大和セキュリティーズ アメリカ Inc.」設立。
43年4月	改正証券取引法による総合証券会社として、大蔵大臣より免許を受ける。
45年2月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場。
8月	「大和土地建物㈱」設立。
12月	香港に「大和証券国際(香港)有限公司」設立。(現「大和証券SMBC香港・リミテッド」)
47年6月	シンガポールに「DBS・大和セキュリティーズインターナショナル Ltd.」設立。(現「大和証券SMBCシンガポール・リミテッド」)
48年6月	「大和投資顧問㈱」設立。(現「大和住銀投信投資顧問㈱」)
50年8月	「大和コンピューターサービス㈱」設立。(現「㈱大和総研」)
56年3月	ロンドンに「大和ヨーロッパリミテッド」設立。(現「大和証券SMBCヨーロッパ・リミテッド」)
57年4月	金地金の売買、売買の媒介、取次及び代理並びに保管業務を開始。
8月	「日本インベストメント・ファイナンス㈱」設立。
58年6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務を開始。
58年10月	「大和ファイナンス㈱」設立。
59年4月	譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
60年6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
61年4月	円建銀行引受手形の売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
6月	ロンドンに「大和ヨーロッパ ファイナンス Ltd.」設立。(現「大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc」)
62年11月	国内で発行されたコマーシャル・ペーパーの売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
63年1月	「大和ビジネスサービス㈱」設立。(現「㈱大和証券ビジネスセンター」)
63年9月	有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引並びにその媒介、取次及び代理業務を開始。
11月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務を開始。
平成元年6月	金融先物取引業を開始。
2年3月	ニューヨークに「大和アメリカ Corporation」設立。
4月	当社株式をロンドン、アムステルダム、パリ、ルクセンブルグ、フランクフルト、チューリッヒ、ブリュッセルの各証券取引所に上場。
6月	ロンドンに「大和ヨーロッパ プロパティ plc」設立。
5年8月	「大和インターナショナル信託銀行㈱」設立。
11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務を開始。
6年3月	小口債権販売業を開始。
10月	金銭の相互支払に関する取引(金利スワップ)業務、金利先渡取引業務を開始。
12月	アムステルダムに「大和証券アジア・ホールディング B.V.」設立。(現「大和証券SMBCアジア・ホールディング B.V.」)

年月	沿革
7年6月	商品投資販売業を開始。
8年6月	情報提供・コンサルティング業務、金銭債権等の売買、売買の媒介、取次及び代理業務の開始。
9年2月	投資事業組合契約の締結又はその媒介、取次及び代理業務の開始。
5月	事業組合への出資の媒介、取次及び代理業務の開始。
11年1月	台北に「大和全球証券股份有限公司」設立。(現「大和國泰証券股份有限公司」)
4月	「大和投資顧問(株)」、「住銀投資顧問(株)」、及び「エス・ピー・アイ・エム投信(株)」が合併し、「大和住銀投信投資顧問(株)」発足。 ホールセール証券業務を「大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)」へ譲渡、同社営業開始。 リテール証券業務を(新)「大和証券(株)」へ譲渡、同社営業開始。(旧)「大和証券(株)」はグループ会社の支配・管理を目的とする持株会社となり、「(株)大和証券グループ本社」へと商号変更。
10月	「大和ヨーロッパリミテッド」(パリ、フランクフルト、ジュネーブ及びバハレーンの欧州・中近東各支店を含む)並びに「大和証券アジア・ホールディングB.V.」(子会社である香港、シンガポール、オーストラリア、台湾及びフィリピン(合併会社)の各証券現地法人を含む)を、「大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)」へ移管。
12年4月	「大和ファイナンス(株)」のカード事業を分離し、「(株)大和カードサービス」へ営業譲渡、同社営業開始。 「大和ファイナンス(株)」が「日本インベストメント・ファイナンス(株)」と合併、「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)」へと商号変更。 「大和インターナショナル信託銀行(株)」全株式を住友信託銀行(株)へ譲渡。
13年4月	「大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)」がさくら証券(株)から営業全部を譲受け、「大和証券エスエムピーシー(株)」へと商号変更。
14年3月	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式をジャスダック市場に上場。
14年9月	「大和土地建物(株)」のグループ事業用資産管理業務を「大和プロパティ(株)」へ吸収分割。
16年10月	「(株)大和カードサービス」のクレジットカード事業を「三井住友カード(株)」へ営業譲渡。 ダブリンに「大和セキュリティーズ トラスト ヨーロッパ リミテッド」設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(連結子会社46社、持分法適用関連会社5社)の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルなネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して幅広いサービスを提供しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大和証券株式会社 (注) 2、5	東京都千代田区	100,000,000	証券業	100.0	有価証券の貸借 役員の兼任等... 5 転籍... 7
大和証券エスエムピー株式会社 (注) 2、5	東京都千代田区	205,600,000	証券業	60.0	金銭の貸借 有価証券の売買等 役員の兼任等... 5 転籍... 5
大和証券投資信託委託株式会社 (注) 2	東京都中央区	15,174,272	投資信託 委託業	100.0	金銭の貸借 有価証券の売買等 役員の兼任等... 2 転籍... 5
株式会社大和総研	東京都江東区	3,898,000	情報 サービス業	100.0 (8.7)	情報提供 業務委託 金銭の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 7
株式会社大和証券ビジネスセンター	東京都江東区	100,000	事務代行業	100.0	事務代行 金銭の貸借 役員の兼任等... 0 転籍... 5
大和プロパティ株式会社 (注) 2	東京都中央区	100,000	不動産 賃貸業	100.0 (28.1)	不動産の貸借 金銭の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 4
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株 式会社 (注) 3	東京都中央区	11,267,450	ベンチャー キャピタル 業	79.2 (5.8)	役員の兼任等... 0 転籍... 8
大和証券SMBCヨーロッパ・リミテッ ド (注) 2	イギリス ロンドン市	109,121,063 スターリングポンド	証券業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 1 転籍... 0
大和セキュリティーズトラストアンド バンキング(ヨーロッパ)plc (注) 2	イギリス ロンドン市	120,603,845 スターリングポンド	金融業	100.0	役員の兼任等... 1 転籍... 0
大和アメリカ Corporation (注) 2	アメリカ ニューヨーク市	486,000,000 米ドル	子会社の 統合・管理	100.0	米国子会社との金銭の貸借 役員の兼任等... 2 転籍... 0
大和セキュリティーズアメリカ Inc. (注) 5	アメリカ ニューヨーク市	100,000,000 米ドル	証券業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 1 転籍... 0
大和証券SMBCアジア・ホールディン グ B.V. (注) 2	オランダ アムステルダム市	161,741,111 ユーロ	子会社の 統合・管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 1 転籍... 0
大和証券SMBC香港・リミテッド	香港	100,000,000 香港ドル 及び40,000,000 米ドル	証券業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 1 転籍... 0
大和証券SMBCシンガポール・リミテ ッド	シンガポール シンガポール市	42,000,000 シンガポールドル	証券業 金融業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 1 転籍... 0
その他32社 (注) 4					
(持分法適用関連会社)					
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都中央区	2,000,000	投資顧問業	44.0	役員の兼任等... 2 転籍... 4
その他4社					

(注) 1 議決権のうち間接保有の割合は、()に内書きしております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある大和土地建物株式会社を含んでおります。その債務超過額は12,555百万円であります。

5 営業収益(連結相互間の内部収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

各社の主要な損益状況等は次のとおりであります。

(百万円)

	大和証券株式会社	大和証券エスエム ピー株式会社	大和セキュリティーズ アメリカ Inc.
営業収益	164,792	203,609	85,016
純営業収益	164,419	185,373	10,183
経常利益	24,216	73,781	1,523
当期純利益	13,863	46,514	1,523
純資産額	198,989	420,404	12,032
総資産額	481,990	9,039,231	2,087,414

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

	従業員数(人)
連結会社合計	11,295 [1,675]

- (注) 1 当社グループは単一事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
 2 上記のほか、投信債券外務員等の平成17年3月末の雇用人員は、948人であります。
 3 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257	37.1	10.7	8,685,210

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

営業収益及び純営業収益の状況

当連結会計年度の営業収益は前年度に比べ14.4%増の5,193億円となりました。受入手数料が前年度比11.4%増の2,163億円、トレーディング損益が前年度比25.7%増の1,511億円となりました。また、金融収益が前年度比14.3%増の1,180億円に対し、金融費用が前年度比34.1%増の1,036億円となったことなどから、純営業収益は、前年度比10.8%増の3,904億円となりました。

< 営業収益及び純営業収益の内訳 >

	前連結会計年度 平成16年3月期 (百万円)	当連結会計年度 平成17年3月期 (百万円)	対前年増減率(%)
受入手数料	194,162	216,386	11.4
トレーディング損益	120,195	151,117	25.7
営業投資有価証券売買損益	1,817	171	90.5
金融収益	103,223	118,019	14.3
その他の売上高	34,413	33,641	2.2
営業収益	453,813	519,337	14.4
金融費用	77,331	103,676	34.1
売上原価	24,047	25,228	4.9
純営業収益	352,434	390,432	10.8

事業部門別の受入手数料の内訳とトレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

< 事業部門別の受入手数料の内訳 >

(百万円)

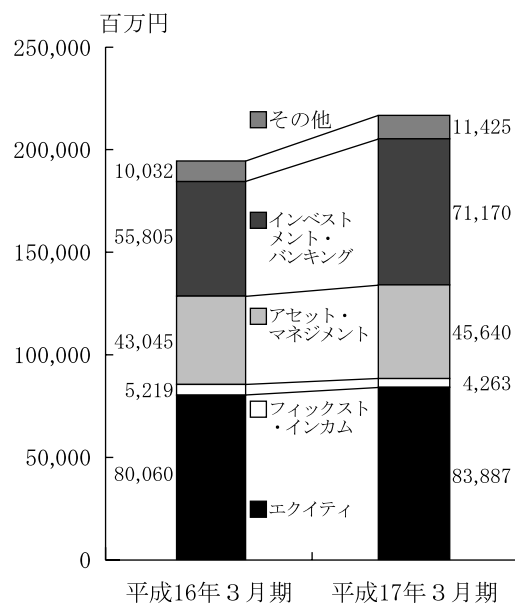
	前連結会計年度(平成16年3月期)					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベスト メント・ バンキング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料	78,193	1,242	208	—	—	79,645
引受け・売出し 手数料	—	—	—	46,093	—	46,093
(うち株券等)	(—)	(—)	(—)	(36,927)	(—)	(36,927)
(うち債券等)	(—)	(—)	(—)	(8,400)	(—)	(8,400)
募集・売出しの 取扱手数料	—	—	21,904	1,661	—	23,565
その他の受入手数料	1,866	3,977	20,932	8,049	10,032	44,858
(うち代理事務手数料)	(—)	(3,952)	(10,940)	(—)	(—)	(14,892)
合計	80,060	5,219	43,045	55,805	10,032	194,162
構成比率(%)	41.2	2.7	22.2	28.7	5.2	100.0

(百万円)

	当連結会計年度(平成17年 3 月期)					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベスト メント・ バンキング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料	81,919	1,463	159	—	—	83,542
引受け・売出し 手数料	—	—	—	54,743	—	54,743
(うち株券等)	(—)	(—)	(—)	(44,659)	(—)	(44,659)
(うち債券等)	(—)	(—)	(—)	(8,573)	(—)	(8,573)
募集・売出しの 取扱手数料	—	—	19,687	3,597	—	23,285
その他の受入手数料	1,967	2,800	25,793	12,828	11,425	54,815
(うち代理事務手数料)	(—)	(2,748)	(14,014)	(—)	(—)	(16,763)
合計	83,887	4,263	45,640	71,170	11,425	216,386
構成比率(%)	38.8	2.0	21.1	32.9	5.3	100.0

(%)

	対前年増減率					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベスト メント・ バンキング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料	4.8	17.8	23.8	—	—	4.9
引受け・売出し 手数料	—	—	—	18.8	—	18.8
(うち株券等)	(—)	(—)	(—)	(20.9)	(—)	(20.9)
(うち債券等)	(—)	(—)	(—)	(2.1)	(—)	(2.1)
募集・売出しの 取扱手数料	—	—	10.1	116.5	—	1.2
その他の受入手数料	5.4	29.6	23.2	59.4	13.9	22.2
(うち代理事務手数料)	(—)	(30.4)	(28.1)	(—)	(—)	(12.6)
合計	4.8	18.3	6.0	27.5	13.9	11.4



[インベストメント・バンキング(投資銀行)部門]

インベストメント・バンキング部門は、株式売出しや公募増資にかかる引受け・売出し手数料及びM&A業務の手数料の増加などによって、部門合計の受入手数料が前年度比27.5%増の711億円となりました。また、この結果、受入手数料全体に占める比率は、32.9%となりました。

[その他の部門]

この部門に属する主なものは、カストディ・フィー(保管手数料)、投資事業組合等運営報酬、個人年金保険の販売手数料であります。部門合計は前年度比13.9%増の114億円となりました。

[エクイティ(株式関連)部門]

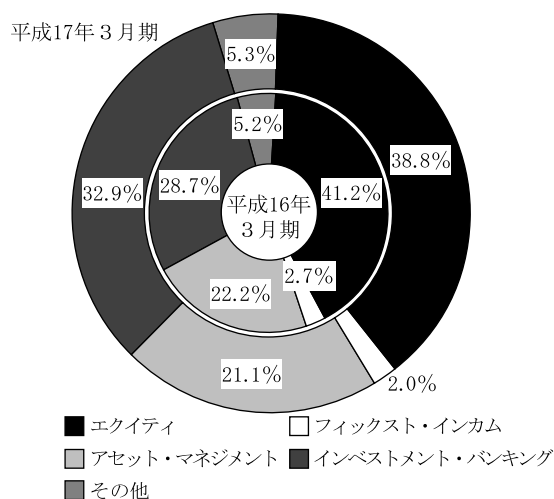
エクイティ部門の受入手数料は、株式市場が活況を呈したことなどから、838億円と前年度比4.8%増加致しました。全体の中に占める比率は前年度に比べ低下し、38.8%となりました。

[フィックス・インカム(債券)部門]

先物取引等の委託手数料、利金・償還金等の代理事務手数料等で構成されるフィックス・インカム部門の受入手数料は、前年度比18.3%減少し、42億円となりました。

[アセット・マネジメント(資産運用)部門]

アセット・マネジメント部門においては、外国債券型や元本確保型を中心とした株式型投資信託の好調な販売や残高も順調に拡大したことから信託報酬等も増加致しました。その結果、部門合計の受入手数料は前年度に比べ6.0%増加し、456億円となりました。



< トレーディング損益の内訳 >

	前連結会計年度 平成16年 3 月期 (百万円)	当連結会計年度 平成17年 3 月期 (百万円)	対前年増減率(%)
株券等	50,024	56,104	12.2
債券・為替等	70,171	95,012	35.4
(債券等)	(47,267)	(62,407)	(32.0)
(為替等)	(22,904)	(32,605)	(42.4)
合計	120,195	151,117	25.7

株券等トレーディング損益は、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の引受増や外国株式等の販売が拡大したことなどにより、前年度比12.2%増の561億円となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、仕組み債や外国債券等の販売が好調に推移したことから、前年度比35.4%増の950億円となりました。

< トレーディングのリスク量 >

マーケットリスクの測定方法として、バリュー・アット・リスク (VaR) を採用しております。

	前期 平成16年 3 月期			当期 平成17年 3 月期		
	最大値	最小値	平均値	最大値	最小値	平均値
VaR(億円)	20	5	10	60	6	13

(注) 1 当社グループのうちトレーディング業務の中心となっております大和証券エスエムビーシーについて記載しております。

2 VaRの範囲と前提

対象範囲： 国内における主要なトレーディング商品

信頼区間： 片側99%

保有期間： 1 日

損益の状況

業績伸長に伴い賞与を中心に人件費が増加したことや、取引量の増加による支払手数料などの取引関係費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費合計は2,755億円(前年度比6.0%増)となりました。純営業収益3,904億円から販売費・一般管理費2,755億円を差し引いた営業利益は1,148億円(同24.2%増)となりました。このほか営業外収益79億円、営業外費用23億円を計上し、経常利益は1,204億円(同25.3%増)となりました。これに特別損益である投資有価証券売却損益や貸付債権売却損等を計上した結果、当期純利益は526億円(同23.5%増)となりました。

<所在地別セグメント>

[日本]

日本の株式市場の取引高が高水準を維持したことからエクイティ部門が増収となりました。また、アセット・マネジメント部門の募集・売出しの取扱手数料は、外国債券で運用する投資信託の販売が低迷したことなどから減収となりましたが、同部門のその他の受入手数料は株式型投資信託の残高増加などにより増収となりました。インベストメント・バンキング部門は、上場会社による株式の公募・売出し案件が多く、引受け・売出し手数料は増加しました。また、トレーディング損益も増加しました。販売費・一般管理費は、好調な業績に連動して賞与等の人件費や取引量の増加等による取引関係費等の変動費が増加したものの、不動産関係費等の固定費の増加が抑制されたため2,445億円、前年度比5.3%の増加にとどまりました。この結果、純営業収益は3,514億円(同11.4%増)、営業利益は1,069億円(同28.3%増)となりました。

[米州]

日本企業による公募・売出し案件の増加を受けて、インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料が増加したものの、トレーディング損益は減少しました。また、米国金利の上昇などにより金融収益及び金融費用が増加しております。純営業収益は106億円(前年度比5.4%減)、営業利益は0.1億円(同98.3%減)となりました。

[欧州]

連結子会社が所有していた賃貸用投資不動産を前連結会計年度に売却したことによりその他の売上高が減少したものの、インベストメント・バンキング部門のエクイティ関係の引受け・売出し手数料が好調であったことなどから、純営業収益は304億円(前年度比11.1%増)となりましたが、販売費・一般管理費の増加をカバーするには至らず、営業利益は62億円(同10.8%減)となりました。

[アジア・オセアニア]

エクイティ部門の委託手数料、インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料及び株券等のトレーディング損益が増加したことから、純営業収益は85億円(前年度比11.2%増)、営業利益は17億円(同12.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金が増加し有価証券担保借入金が増減したことなどから1兆28億円の減少(前連結会計年度は、1,112億円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等があったものの、定期預金の増加により260億円の減少(同588億円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債の発行などにより8,838億円の増加(同1,144億円の増加)となりました。為替の影響を控除した後の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ1,414億円減少し、3,386億円となりました。

2 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

大和証券グループ（以下当社グループ、当社、連結子会社46社及び持分法適用関連会社5社）は「日本最強の証券グループ」を目指し、持株会社体制のもとでグループの経営資源を競争力の源泉である証券関連業務に集中することにより、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

(2) 経営戦略

当社グループは、平成15年度にスタートした3ヵ年計画であるグループ中期経営計画において、当社グループの競争力の源泉は商品の競争力とお客様へのサービスの質であるという認識のもと、お客様の満足度の向上に向けた「クオリティNo.1」への取り組みのほか、商品、サービスをより迅速かつ効率的に提供するための「生産性No.1」へ取り組んでおります。これらの取り組みこそが、最終的にお客様からの支持、ひいては営業基盤の拡大につながるものと考えております。

近年、わが国資本市場においては運用・調達の両面で多様化が顕著になっており、長期にわたる低迷から脱したわが国経済が新たな成長を遂げるためには、資本市場が本来有している機能を十分に活用することが不可欠であります。そして、市場に対する各方面からの期待に応えることこそが当社グループの社会的使命であり存在意義であるとの認識のもと、資本市場において磐石の地位を固めることによって幅広い方々からの信頼を獲得していくことを目指してまいります。

当社グループは、わが国のみならず海外を含めた市場環境の変化を鋭敏に促え、資本市場に携わる者が求められる高い専門能力を活かし、スピーディかつ強靱な実行力でスケールの大きなビジネスを実現させるべく、「変化を捉え、未来を拓く『強い』大和へ ～パワー＆スケール～」と題す平成17年度の経営方針を決定致しました。

(3) グループ経営体制の構築

上記の経営目標の達成に向けて、当社グループはグループ経営体制の構築を進めております。

コーポレート・ガバナンス

当社は、平成16年6月23日開催の株主総会において定款変更を行い、委員会等設置会社へ移行致しました。委員会等設置会社への移行により、取締役会から執行役への大幅な権限委譲による意思決定の機動性の向上、社外取締役の増員と指名・監査・報酬の三委員会の設置による取締役会の監督機能の強化や経営の透明性の向上を図っております。

人事政策

グループとしての一体感を保ちつつ、グループ各社の事業特性に応じた独自性のある人事制度の整備・運用を図っております。「成果主義の徹底」「社員の選択肢の拡充」「公正な評価制度の確立」により納得性の高い人事マネジメントを目指しております。特に、グループ会社に跨るマネジメント層の交流人事及びグループ内公募制の拡充等、社員のキャリアマネジメントを強化しております。

また、「大和経営アカデミー」に代表される経営者育成プログラムの継続的な実施や、各種研修により人材の強化を図っております。

財務戦略

グループ全体として財務の安全性を確保しつつ、証券関連業務を中心に経営資源の適正な配分を行っております。また、収益機会を機敏に捉えるために、相応の資本投下余力のある財務基盤を確保してまいります。

広報・IR戦略

お客様、株主・投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの適正な判断に資するため、当社グループの情報開示に対する基本的考え方を定めた「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、適時・適正・公正な情報開示に努めております。

また、一貫性のある効果的かつ積極的な広報・宣伝活動を展開し、当社グループの考え方・取組みを各種メディアを通じ継続的に発信していくことで、当社グループ・ブランドの定着・向上を図ってまいります。

IT戦略

中核事業に貢献するIT機能を強化する一方で、年々大型化するIT投資を適切に管理・評価するためのITガバナンス体制の確立を目指しております。

(4) グループ各社の経営戦略

主要グループ各社における中長期的な取組みは以下のとおりです。

大和証券(リテール証券業務)

営業員のコンサルティング能力向上のための様々な施策のほか、マーケティング機能の強化・拡充により、お客様ニーズに適合した商品をスピーディに提供できる体制を整備しております。このなかで特にオンラインビジネス、SMA、証券仲介業を成長戦略における3本柱と位置付けて強化しております。オンラインビジネスでは、お客様の利便性向上とリテール証券業務の収益力拡大を両立するために、信用取引の取り扱い開始などコンテンツ・サービスの拡充に加え、大幅に手数料体系を改定することと致しました。また、お客様との利害が一致する成功報酬制を導入した新サービス「ダイワSMA」の契約残高は順調に拡大しております。証券仲介業では、地域におけるビジネスパートナーである地方銀行23行と提携合意しており、さらなる提携行の拡大を目指しております。またメガバンクである株式会社三井住友銀行及び住友信託銀行株式会社とは証券仲介業において全国的にサポートすることと致しました。今後は、各行における証券仲介業務拡大に向けたさらなるサポートを行ってまいります。これら3本柱の収益力のさらなる拡大を図ると共に商品・サービスのさらなる質の向上を図り、お客様満足度No.1の証券会社を目指し、グループの総力をあげ強化してまいります。

大和証券エスエムピーシー(ホールセール証券業務)

国内最強のインベストメント・バンクを目指し、質の高い商品、ソリューションの提供による顧客基盤の拡大を図るとともに、経営資源の戦略的投入により、市場動向に左右されない多様化したビジネスラインの拡大を図っております。

また、M&Aやプリンシパル・ファイナンス等のビジネスを拡大し、日本経済の再生に貢献する投資銀行としてのプレゼンスの向上を目指してまいります。

大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問(アセット・マネジメント業務)

大和証券投資信託委託は、運用力の向上、商品戦略の強化を図るとともに、ファンドの品質管理と投資家への説明責任の遂行を徹底し、クオリティの高い運用会社を目指してまいります。

大和住銀投信投資顧問は、年金マーケットにおける競争力のある運用パフォーマンスと、行き届いた顧客サービスを堅持することで差別化されたブランドを構築し、これをベースに投信ビジネスの拡大を図り、経営効率の高いトップクラスの運用会社を目指してまいります。

大和総研(リサーチ、システム業務)

わが国における代表的なシンクタンクとして、リサーチ業務及びシステム業務を展開しております。リサーチ業務においては、経済予測やアナリスト・レポート等を通じて、お客様により質の高い情報を提供していくとともに、タイムリーな政策提言により日本経済の発展に貢献してまいります。

また、システム業務においては、金融・資本市場を中心に常に先端のニーズを捉え、当社グループやお客様により良いシステム・ソリューションを提供していくため、平成17年度からの中期的な経営ビジョンに基づき、具体的な目標と実行計画の策定を進めております。

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(ベンチャー・キャピタル業務)

将来的に株式公開が見込まれる有望企業へのベンチャー投資と、優良な経営資源を有する企業の事業再構築を支援するバイアウト投資を中核事業としております。

同社は、本年5月13日に三井住友フィナンシャルグループのベンチャー・キャピタル業務を担うSMBCキャピタル株式会社と合併契約を締結致しました(本年10月1日合併予定)。この合併により、同社で長年培われたベンチャーキャピタリストとしてのノウハウに加え、当社グループ及び三井住友フィナンシャルグループ双方のネットワークとノウハウを総合的に活用し、投資案件の発掘能力、提案力や経営サポート力を一段と強化してまいります。

大和証券ビジネスセンター(証券事務代行業務)

主として、大和証券と大和証券エスエムビーシーにおける証券管理業務や外国債券決済業務、顧客口座管理業務をはじめとする多様な証券事務を代行しております。

同社では、お客様の満足度の向上を基本戦略とし、今後も高い品質と効率性を追求し、当社グループ全体の生産性向上に貢献すべく取り組んでまいります。

(5) 持続的な株主価値向上のために

当社グループは、証券関連業務を中心にお客様に価値あるサービスを提供することを通じて企業価値を高めることを企業理念としております。証券業は経済・市場環境の変化や、規制緩和、法人、個人のお客様の取引ニーズの変化等により業績が変動し易い業種であるため、持続的な連結株主価値向上のためには、サービス・商品・リサーチの質の向上や戦略的提携を通じたお客様との取引基盤拡大、収益源の多様化、経費構造の柔軟化、新しいニーズや成長機会への対応、効果的なリスク管理、財務基盤の充実等を重視した経営を行っていくことが課題と認識しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項に関し、以下のようなリスクが挙げられます。これらのリスクは必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部環境の変化によるリスク

日本経済は回復傾向にあるものの再度低迷する可能性も否定できません。また、グローバル化が進んでいる今日の状況下においては、米国をはじめとする海外の経済動向が日本経済に悪影響を及ぼし、ひいては当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。例えば、平成10年から平成11年にみられたように、日本の金融機関の経営内容への懸念の高まりや実際に破綻が生じた場合、債券市場での資金調達において追加的なリスクプレミアム(いわゆる「ジャパンプレミアム」)が日本の金融機関に課され、結果として当社グループの資金調達が困難になる可能性があります。

また、テロリズムや戦争は、外国におけるものであっても国内の経済情勢や市場動向に影響するほか、自然災害や情報・通信システム、電力供給といったインフラストラクチャーの障害も、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争状況に伴うリスク

株式の売買委託手数料率の自由化をはじめとする一連の急速かつ大幅な規制緩和を契機として、当社グループが主として行っている証券業務における競争は、年々その激しさを増しています。参入規制がほぼ撤廃されて新規参入が促されるとともに、商品規制も大幅に緩和されたことで商品や業務の自由度・多様性が増しました。その結果、銀行系証券会社、外資系証券会社、オンライン証券会社がそれぞれ勢力を拡大したほか、デリバティブ商品の拡大や投資信託の銀行窓販の拡大、証券会社・銀行における保険商品の販売、金融機関における証券仲介業の解禁などが進みました。また、国内だけでなく、海外における金融機関の経営統合や事業売却が今後日本の証券業界に影響を及ぼすこともあります。こうした事業環境のもとで、巨大かつ総合化した金融機関に対して当社グループが競合する事業において優位性を得られない場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 戦略的提携関係に関するリスク

当社グループは、平成10年に株式会社住友銀行(当時)と戦略的提携関係に入り、現在は株式会社三井住友フィナンシャルグループと同関係を継続しております。同グループは、法人向け証券業務を行う大和証券エスエムビーシー(持株会社化前の当社から、平成11年4月にホールセール証券業務の営業を譲り受け大和証券エスビーキャピタル・マーケットツとして開業。)の株式の40%、投資信託及び投資顧問業務を行う大和住銀投信投資顧問の株式の約44%を保有しており、それぞれ合併事業のパートナーとなっております。また当社は、平成17年5月13日に、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行とベンチャー・キャピタル業務に関する合併事業契約を締結しております。以上の提携について、今後予想されない市場環境や事業環境の変動等が生じた場合、当事者の意図どおり推移する保証は必ずしもありません。また将来において、合併事業契約の解除などにより、戦略的提携が解消するリスクもあります。

(4) グループ戦略が奏功しないリスク

当社グループは、持株会社体制のもと、グループの経営資源を証券関連業務に集中し、大和証券ならびに大和証券エスエムビーシーの証券子会社2社に加え、大和証券投資信託委託、大和総研などのグループ会社間のシナジー効果により、グループ全体の企業価値を最大化することを目指しております。しかしながら、以下のような場合をはじめとする様々な要因により、これらの戦略が功を奏しない可能性や想定していた成果をもたらさない可能性があります。

国内外の経済環境が変化した場合

競争の激化により、当社グループの期待する収益を得られない場合

グループ会社間における連携が機能しない場合

法制度の大幅な変更があった場合

(5) 敵対的買収に関するリスク

当社は、株式公開会社であるため、当社株式を公開買付け(TOB)または市場取引で大量に買い集める者が現れる可能性があります。このような買収者が当社株式を買占めた場合には、当社の企業価値を毀損する可能性があり、あるいは上場を維持できなくなる可能性があります。また、当該買収者と当社の間で法的係争に発展する可能性もあります。

(6) 業績の変動性に伴うリスク

当社グループの中核事業である証券業務をはじめ、その他の主要業務であるアセット・マネジメント業務、ベンチャー・キャピタル業務は、お客様との取引から得られる手数料、トレーディング損益、営業投資有価証券売買損益等が大幅に変動し易い特性を持っております。当社グループでは業績の安定性を向上させるべく、インベストメント・バンキング業務の収益構造の多様化(M&A、証券化等への注力等)や、アセット・マネジメント業務における契約資産の拡大、市場リスクや信用リスクをはじめとする各種のリスク管理の強化、経費管理の徹底等の努力を行っておりますが、これらの施策は証券業務に伴う業績の変動性を必ずしもカバーすることを保証するものではありません。

(7) ブローカレッジ業務に伴うビジネス・リスク

ブローカレッジ業務では、市況の低迷でお客様の証券投資需要が低調となったり、日本の証券市場のリスクを避ける投資行動が強まったり、リスク資産を保有することそのものに対して消極的な傾向が強まったりすると、収益が大きく低下する可能性があります。また、店舗、営業員、オンライン取引システム等を必要とするため、不動産関係費、人件費、減価償却費等の固定的経費を要する傾向があります。したがって、上記のような要因により収益が大きく低下したときは、経費抑制努力で対応しきれず、採算割れとなるリスクがあります。

(8) トレーディング業務に伴うビジネス・リスク

トレーディングにおける現物取引やデリバティブ取引に内在する様々なリスクのなかには、市場動向や税制、会計制度の変更等の影響でお客様のニーズが変化し、これにより取引量が減少して収益が低下するリスクや、急激かつ大幅な市況変動でディーラーの保有ポジションの時価が不利な方向に変動して損失が発生するリスク、低流動性のポジションを保有していたため市況変動に対応して機敏に売却することができず損失が発生するリスク等があります。

これらのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。市場リスクとは、株式・債券・金利・為替及びそれらの派生商品等の市場価格・金利変動により、保有する金融資産・負債の価値が変動した結果、損失を被る可能性を指します。信用リスクとは、取引の相手方が契約上の債務につき債務不履行となる結果、損失を被る可能性を指します。

当社グループでは、各商品のリスクを軽減するために、各商品の過去の市場価格の推移や商品間の相関を参考に、必要に応じて様々なヘッジ取引を行っておりますが、予想を越える市場の変動や突発的に発生する個別の事象等により、ヘッジが有効に機能しない可能性もあります。さらに、トレーディング・ポジションの内容が特定の銘柄や業種などに偏ると、特定の市場リスク、信用リスクが集中するうえに、ポジションの円滑な処分が困難となって保有期間が長くなりやすく、これらのリスクが顕在化した場合に損失額が大きくなる傾向があります。特に、昨年来発行額が増加している第三者割当による転換社債型新株予約権付社債等への投資は、特定の銘柄に偏るため、リスクがさらに高くなります。

当社グループでは、リスク管理方針の策定ならびに管理体制を整備しておりますが、特に、予想を越える市場の変動や突発的に発生する個別の事象に対しては、必ずしも十分に効果的でない可能性もあります。

(9) インベストメント・バンキング業務に伴うビジネス・リスク

インベストメント・バンキング業務は、様々な業務を含みます。法人のお客様の財務面でのニーズに対応して、債券、上場株式、新規上場株式、資産流動化証券等の引受け、募集を行うほか、仕組み証券やストラクチャード・ファイナンスの組成に関する業務や、M&A、事業再編やIPOに関するアドバイザー業務も行います。これらの業務には、概して証券市況に影響されて取引量が急激に変動する特性があります。また、引受業務には、引き受けた証券が市況の下落等で円滑に投資家に販売できない場合、引き受けた証券を保有することなどにより損失を被るリスクがあります。引受業務におけるポジションリスクは、単一の銘柄で巨額のポジションとなるため、通常のトレーディングにおけるポジションリスクよりも重大なリスクとなり得ます。

投資銀行が、仲介業者としてではなく自己の資金により投資目的をもって投資先企業の株式等を取得・保有し、経営改善等によって投資先企業の価値を高めた上で転売するのがプリンシパル・ファイナンス業務です。同様の投資を投資家の資金を募って行うこともあります。このプリンシパル・ファイナンス業務は、保有するポジションの流動性が低いこと、投資先の分散によるリスク抑制が行い難いこと、保有期間が長いこと、投資開始時点で経営に何らかのリスク要因のある企業を投資対象とする場合が多いことなどから、比較的リスクの高いビジネスです。

(10) アセット・マネジメント業務に伴うビジネス・リスク

アセット・マネジメント業務の収益は、運用資産の残高に従う一定料率または実績連動の報酬です。お客様の資産運用に対するニーズの動向等によって運用資産が解約超過となった場合や、市場の変動によって運用資産の評価額が下落した場合、収益は減少します。アセット・マネジメント業務の主力商品である投資信託に関しては、販売活動の報酬である募集・売出しの取扱手数料も、投資家の需要動向によって変動します。アセット・マネジメント業務の経費構造は、システム関連経費や人件費が中心であって、固定費的な要素が強いため、収益の低下が著しい場合には採算割れとなるリスクもあります。

(11) ベンチャー・キャピタル業務に伴うビジネス・リスク

ベンチャー・キャピタル業務は、将来、株式公開が見込まれると判断したベンチャー企業等への株式投資です。これらのベンチャー企業等は、設立して間もないことから事業運営の歴史が浅く経営基盤が安定していないことが多く、その製品や商品、サービスの事業化が初期段階にあり収益基盤が確立していない、あるいは創業者等の特定の人物に対する依存度が著しく高い等、多種多様なリスク要因を包含しております。従って、投資後に投資先企業の企業価値が低下する場合や投資先企業が倒産する可能性もあり、結果として損失を被る可能性があります。

ベンチャー企業等が株式公開を目指してから実際の公開に至るまでには一般に相当の期間を要することから、ベンチャー・キャピタル業務における投資期間も長期にわたる傾向があります。勿論、投資先企業の全てが株式公開を実現する保証はなく、投資先企業の株式公開が実現した場合においても、当該企業の株式等の取得原価を上回る価額で当該株式等を株式市場等で売却できるとは限らないため、期待されたキャピタル・ゲインが実現しない可能性やキャピタル・ロスもしくは評価損が発生する可能性もあります。

また、ベンチャー・キャピタル業務の重要な収益源としては、投資事業組合等を運営管理することにより得られる投資事業組合等の運営管理報酬があります。この投資事業組合等の運営に関し、低調な運用実績により投資事業組合等に対する出資者からの信頼が低下した場合や投資環境が悪化した場合には、投資事業組合等の出資者募集活動において十分な資金を得ることができなくなり、投資活動に制約が生じる可能性があります。このような事態が発生した場合、投資事業組合等の運営管理報酬に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外拠点は、日本とのクロスボーダー取引を中心とする証券業務や、日本のお客様に係るカストディ業務等、主としてマザーマーケットである日本の事業基盤に根ざした事業を行っております。これらの海外拠点の事業基盤は、国内の事業基盤と比較するとその規模、安定性、多様性の点で限られており、お客様の取引ニーズの変動や市場環境の変動の影響を受けやすく、これらの変動の程度やリスク管理の状況によっては損失を被る可能性があります。また、海外事業については、投下した資本ならびに収益が為替リスクに晒されていることや、特に中国等においては現地における法規制等の変更により、引受業務、投資業務ならびに出資する合弁会社の事業に制約を受ける可能性や投下資本の価値が変動する可能性があります。

(13) 自己資本規制比率に伴うリスク

証券取引法は、証券会社の財務の健全性を維持するために、以下の算式で算出される自己資本規制比率を適正に算出し、その水準を120%以上に維持すべき旨を定めています。

自己資本規制比率 = D/E

A：基本的項目 = 資本合計

B：補完的項目 = 特別法上の準備金 + 一般貸倒引当金 + 劣後債務

C：控除資産

D：固定化されていない自己資本の額 = A + B - C

E：リスク相当額 = 市場リスク相当額 + 取引先リスク相当額 + 基礎的リスク相当額

当社グループの証券会社である大和証券及び大和証券エスエムビーシーにおいては、自己資本規制比率に余裕が無くなると事業活動の遂行に制約を受けることや、信用が低下して業務に悪影響を及ぼす可能性があります。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合に内閣総理大臣が公益または投資者保護のため必要かつ適当であると認めるときは、その必要の限度において、3ヵ月以内の期間を定めて証券業務の全部または一部の停止が命じられる可能性があります。

これら証券会社単体の自己資本規制比率の算出方法、監督上の検証プロセス等が変更され、当社グループの事業が制約を受ける可能性があります。加えて「(17) 規制等に関するリスク」で述べる金融改革プログラムの一環として、国際展開する主要証券会社に対する連結ベースでの監督の整備が具体的施策としてあがっており、当社グループの事業が制約を受ける可能性もあります。

(14) 当社グループが発行する有価証券に関するリスク

当社株式は、国内において東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場されており、その売買については証券取引法をはじめとする関連法令及び各証券取引所が定める諸規則等に基づいて行われております。これらの規則等により、当社に係る重要情報の周知を目的として売買停止の措置がなされ、あるいは当社株式について大量の注文執行により売買が一時的に停止されるなど、当社株式の売買ができなくなる状況が生じる可能性があります。

このほか、当社は当社株式を、また当社グループはユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムを欧州の証券市場に上場し、発行体として現地の法令及び取引所規則等により規制を受けております。現在、EUにおいては、EU域内の証券市場に上場する証券の発行体について、EU域外の発行体であっても、国際会計基準またはそれと同等の会計基準に基づく財務諸表等の作成・開示を求める規制の制定が進められています。現時点においては、日本の会計基準が国際会計基準と同等の会計基準であると認められるかは明確となっておらず、また認められた場合であっても、補完財務諸表などの追加情報の開示を求められることにより負担が増大する可能性があります。国際会計基準またはそれと同等の会計基準による開示が要請され、コスト負担等を考慮した場合、当社グループの有価証券の欧州市場における上場を取り止める可能性があります。これにより、現在上場している欧州の取引所において、当社株式を含む当社グループの有価証券の売買ができなくなる可能性があります。

当社は、ストック・オプションの目的で新株予約権及び資金調達のための転換社債(平成13年改正前商法に基づく)を発行しておりますが、将来において新株予約権または転換権の行使がなされた場合は、1株当たり利益が希薄化する可能性があります。また、当社株式を大量に保有する株主が当社株式を売却することに伴って、株価が下落する可能性があります。

(15) 流動性リスク

当社グループは証券業務を中核とする事業の性質上、日常業務の遂行に必要な大量の負債性資金を機動的かつ安定的に調達することが必要となります。このため、社債の発行、長期資金の借入れといった安定的資金調達に加え、コマーシャル・ペーパーの発行、コール・マネー、有価証券貸借取引(レポ)等による効率的かつ機動的な資金調達を行うことによって資金調達手段の分散を図っております。しかしながら、経済情勢や市場動向の変化といった要因やその他の事由により当社グループの財政状態及び経営成績が悪化した場合、その影響等により、当社グループの信用格付が低下した場合、通常よりも高い資金調達コストを余儀なくされる、あるいは資金繰りに支障をきたすリスクがあります。また、市場全体に信用リスクに対する警戒感が広まった場合には、負債性資金の調達・借換えが円滑に行えなくなることも考えられます。

当社グループが短期金融市場や債券市場等から資金調達ができなくなった場合、あるいは借入れによる資金調達額が大幅に減少した場合には、保有する資産を資金調達力の範囲まで圧縮するといった対応が必要となります。その場合、保有資産の処分に際して、取得原価を大幅に下回る価格であっても売却せざるを得なくなるリスクがあります。

こうした流動性リスクが顕在化した場合、当社グループの事業に制約を受ける可能性や、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) システム・リスク及びその他のオペレーショナル・リスク

不適切な内部プロセスや、役職員あるいはコンピューター・システムによる業務運営のなかで過誤が発生するリスク(いわゆるオペレーショナル・リスク)も当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナル・リスクには、当社グループの役職員によるお客様からの注文の誤発注といった正確な事務処理を怠ることによるものや事故・不正等が発生することにより損失が生じるリスク、不慮の災害や外部からの不正侵入等によりコンピューター・システムのダウン及び誤作動等が発生し、業務遂行に支障をきたすリスク等があります。

特に証券業務においては、取引の執行や売買代金の計算処理などを行うコンピューターのシステム異常、ハッカー等のコンピューター・システムへの不正アクセスによってデータの改竄や顧客情報の流出等が起きる可能性があります。そのため業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、コンピューター・システムの取得・構築に係る投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストの増大も業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 規制等に関するリスク

当社グループの主要各社は、その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。大和証券及び大和証券エスエムピーシーは証券会社として証券取引法の規制を受けており、これには、大和証券エスエムピーシーと株式会社三井住友銀行との間のファイアーウォール規制も含まれております。大和証券投資信託委託及び大和住銀投信投資顧問は、証券投資信託の委託会社ならびに一任業務を行う投資顧問業者として関係法令上の規制を受けております。なお、大和証券は上記の証券会社としての規制に加え、一任業務を行う投資顧問業者として関連法令上の規制も受けることとなります。また、海外の子会社には現地の法制上、証券会社、銀行としての規制を受けるものもあります。さらに、平成16年4月に施行された改正証券取引法により、当社は、当社グループのうち、大和証券、大和証券エスエムピーシー、大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問の4社の親法人として証券取引法等に定める主要株主に該当することとなり、一定の規制を受けることになりました。したがって、当社グループの中核業務は行政による監督・規制のもとにあり、将来における法規、政策の変更が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融庁が平成16年12月に公表した「金融改革プログラム」のなかでは、証券会社の自己資本規制の算定方法の見直し、金融の国際化、コングロマリット化への検査・監督面での対応等が具体的施策としてあげられています。その一環として、当社グループは連結ベースでの自己資本規制を含む一定の連結ベースでの監督を受けることとなりました。連結ベースでの監督の詳細等は今後法令及びガイドラインを通じて整備が進むと見込まれますが、規制の内容によっては当社グループの事業が制約を受ける可能性があります。

(18) 法令遵守に関するリスク

当社グループは、グループ全体の内部統制機能を強化し、より充実した内部管理体制の構築に努めるとともに、役職員に対する教育・研修等を通じ、法令遵守の徹底に注力しております。しかしながら、事業を進めていく上で、その執行過程に関与する役職員の故意または過失により法令違反行為が発生する可能性は排除し得ず、周到な隠蔽行為を伴った意図的な違法行為などについては、長期間にわたって発覚しない可能性もあるため、当社グループの業績に悪影響を与えるような損害賠償を取引先等から求められる可能性があります。

さらに、役職員の不正行為のみならず、法人としての会社に法令違反がみとめられた場合には、監督当局から業務の制限や停止等の処分・命令を受けることがあります。また、当社グループは情報管理の徹底や「個人情報の保護に関する法律」への対応については万全の体制を敷いておりますが、過失や不正行為等により当社グループの保有する顧客情報等各種の情報が外部に流出した場合、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

当社グループの事業は、お客様からの信用に依存している部分が大きいため、法令遵守上の問題が発生し当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、お客様との取引が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす事態が生じる可能性もあります。

このほか「(17) 規制等に関するリスク」に記載のとおり、当社は証券取引法等に定める主要株主に該当することから、当社自身に重大な法令違反がみとめられた場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」に基づいて命令を受けるなど、証券関連業務を中核とする当社グループの経営に重大な影響を与える事態が生じる可能性があります。

(19) 訴訟リスク

当社グループでは、経営方針やブランドステートメント等において、お客様本位の営業姿勢を掲げており、今後もより一層のサービスの拡充に努めていく所存ではありますが、お客様に対する説明不足やお客様との認識の不一致などによってお客様に損失が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることがあります。その損害が当社グループの責任に起因する場合、当社グループは民法上の損害賠償義務を負うこととなり、損害賠償そのもののみならず訴訟内容に起因する社会的信用の低下から業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業に関して使用している商標やビジネスモデル等のなかには、現在出願中でまだ登録に至っておらず、権利が確定していないものもあります。そのため、当社グループの確認の不備等がなかった場合においても、結果として当社グループが第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差止請求を受ける可能性があります。

(20) レピュテーション・リスク

当社グループの事業は、法人、個人のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。「3 事業等のリスク」に記載した事象が発生した場合、特に「(16) システム・リスク及びその他のオペレーション・リスク」、「(18) 法令遵守に関するリスク」及び「(19) 訴訟リスク」に記載したように、当社グループや役職員の責任に起因する法令違反や訴訟などが発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下するおそれがあります。また、憶測に基づいたり、必ずしも正確な事実に基づいていない風説・風評の流布に晒された場合、その内容が正確でないにもかかわらず、当社グループの社会的信用が低下する可能性もあります。その結果、当社グループの事業や、財政状態及び経営成績ないし株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 優秀な人材を確保できないリスク

当社グループでは、証券関連業務を中心に高度な専門性を必要とする業務を行っております。いずれの分野でも高いパフォーマンスを発揮するには、優秀な人材の確保が前提となるため、業務特性に応じた人事制度、研修制度の充実及びその継続的な改善に努めております。万一、優秀な人材の採用が困難な状態や外部への大量流出等が生じた場合には、当社グループの各事業分野において、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) 会計基準や税制等の変更に関するリスク

近年、日本の会計基準は国際的な基準との調和を図ろうと改正を重ねています。また、経済の急速な国際化の進展や、それに伴う企業組織形態の多様化などに対応した税制改正も行われています。こうした趨勢のもと、将来において会計基準や税制等が変更となった場合において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(23) その他のリスク

当社グループは、友好関係の維持や構築などを目的として、取引先の株式等を保有しております。このうち、市場性のある株式については市場価格の下落により、それ以外の株式等については当該取引先の財政状態及び経営成績の悪化等による減損損失あるいは評価損が発生することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、保有意義が希薄化したと判断される投資有価証券を売却する場合は、市場環境によっては期待する価格または時期に売却できない可能性があります。さらに、当社グループのエヌ・アイ・エフ ベンチャーズが、融資業務からの撤退方針に基づき保有する貸付債権などを処理する過程で損失が生じる可能性があります。

当社グループは、平成16年3月期より固定資産の減損会計を早期適用しておりますが、店舗・オフィス等の不動産やコンピューター・システムなどについても、採算性の低下や戦略変更による処分が生じた場合には、除売却損失の計上や、減損処理による損失計上が必要となる可能性もあります。

このほか、当社グループは税効果会計に係る会計基準に則り、税務上の便益を将来の課税所得等に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産として計上しております。実際の課税所得等は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に悪影響を与えることになります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

本項における将来事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針に基づいていくつかの重要な見積もりを行っており、これらの見積もりは一定の条件や仮定を前提としております。そのため、条件や仮定が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針のうち、特に重要と考える項目は、次の4項目です。

金融商品の評価

当社グループでは、トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価損益はトレーディング損益とし当年度の損益として計上しております。評価に用いる時価は、市場で取引が行われている有価証券やデリバティブ取引については期末時点の市場価格を、市場価格のない有価証券やデリバティブ取引については理論価格を、それぞれ使用しております。理論価格を算出する際には、対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

有価証券の減損

当社グループでは、投資有価証券等のトレーディング商品に属さない有価証券を保有しております。このうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるときを除き、減損処理を行っております。具体的には、当年度における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合、著しい下落かつ回復する見込みがないと判断して、減損処理を行っております。時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復する見込みを検討し、回復する見込みが無いと判断したものについては、減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に、減損処理を行っております。

固定資産の減損

当社グループでは、前年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。なお、資産のグルーピングは、継続使用資産のうち、証券店舗など個別性の強い資産については個別物件単位で、その他の事業用資産については管理会計上の区分に従っております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループでは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積り可能期間内の課税所得の見積り額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき判断しております。

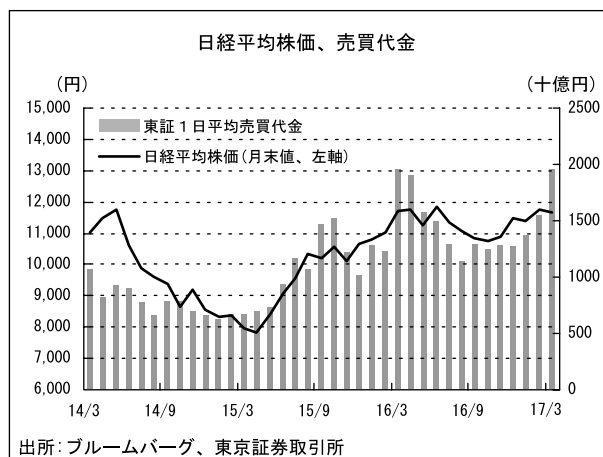
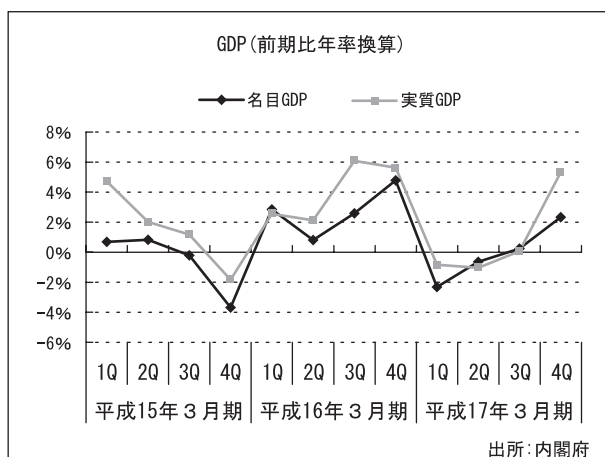
(2) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

マクロ経済環境

<日本の状況>

平成16年3月期において力強い回復をみせた日本経済は、平成17年3月期に入り、一転して減速、「成長の踊り場」となった感があります。その主因としては世界的な情報化関連分野での在庫調整の影響を受けて、ハイテク部門を中心に輸出が減速したことを挙げることができます。加えて、同部門における設備投資が勢いを失ったことも、景気減速感を強める方向に作用しました。また、年度後半において台風や地震など自然災害が発生したこと、さらには原油を含む素原材料の価格が歴史的な高水準となったことも、マクロ経済にネガティブな影響を及ぼしました。

しかしながら、バブル崩壊以降、長きにわたって日本経済の停滞要因であった設備・債務・雇用の「3つの過剰問題」や銀行の不良債権問題が峠を越えたことや、都市部中心とはいえ、地価に底入れの動きが見られ始めたことなど、大きな変化があらわれ始めたことも事実です。また、企業業績が好調を持続したこともあって、中長期的な日本経済回復への期待感が失われる状況には致っておりません。日経平均株価は11,500円を中心とした狭いレンジで推移したものの、東京証券取引所における一日平均の株式売買代金は平成16年3月期比で21.6%増となり、中長期的な景気への期待の強さをあらわす形となりました。



<海外の状況>

平成17年3月期に入って以降、米国、欧州、アジアなどにおいても、国毎に差があるとはいえ、全般に景気減速の動きが見られました。もっとも、世界経済の牽引役となっている米国経済が対外不均衡の問題等を抱えつつも、設備投資を中心に3%を上回る経済成長を続けたこともあって、世界経済全体の減速は比較的緩やかなものにとどまりました。こうしたなかで、中国においては過熱感を抑える政策が相次いで打ち出され、一部にはその影響があらわれたものの、9%を超える高成長が続きました。そのため、世界経済における存在感は一段と大きくなっています。

経営成績

< 総括 >

良い面、悪い面の混在した経済環境のもと、株価、金利ともにボラティリティが小さく、証券会社にとっては必ずしも望ましい事業環境ではありませんでしたが、当社グループは引き続き業績を拡大することができました。経常利益は1,204億円、前年度比25.3%増加し、3年前の平成14年3月期との比較では、5倍弱の水準となっております。自己資本利益率(連結)は、日本の大手総合証券3社のなかでトップの8.4%となりました。コスト構造や財務体質の強化が引き続き奏功している上に、平成17年3月期においては、ブローカレッジ業務、インベストメント・バンキング業務、トレーディング業務などが好調であったことから、業界内での優位性を拡大できたと考えております。

< 純営業収益 >

純営業収益は3,904億円、前年度比10.8%増となりました。このうち受入手数料は2,163億円、同11.4%増となっております。フィックス・インカム部門は減少したものの、株式市況が底堅い動きとなったうえに、商品開発力やマーケティング力の強化により、エクイティ部門、アセット・マネジメント部門が堅調な伸びを示しました。またインベストメント・バンキング部門についても、業界におけるプレゼンス向上を主因に、その受入手数料は前年度比27.5%増となりました。トレーディング損益は1,511億円、同25.7%増となり、平成15年3月期の939億円、平成16年3月期の1,201億円と着実な伸びを示しております。三井住友フィナンシャルグループとの連携加速による顧客基盤の充実に加え、組織改正を伴うマーケティング体制の整備を行ったことによるオーダーフローの増加、トレーディング能力の向上と収益管理の厳格化が寄与しております。

(百万円)

	前連結 会計年度 平成16年 3月期	当連結 会計年度 平成17年 3月期	対前年 増減率	平成17年3月期			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
受入手数料	194,162	216,386	11.4%	54,299	53,116	46,702	62,268
トレーディング損益	120,195	151,117	25.7%	42,437	33,831	30,452	44,397
金融収支	25,892	14,342	44.6%	1,571	615	2,918	9,236
その他	12,183	8,584	29.5%	2,750	2,399	2,107	1,328
純営業収益	352,434	390,432	10.8%	101,058	89,963	82,180	117,230

(注) 各四半期実績については、独立監査人の監査を受けておりません。

< 事業部門別の受入手数料の内訳 >

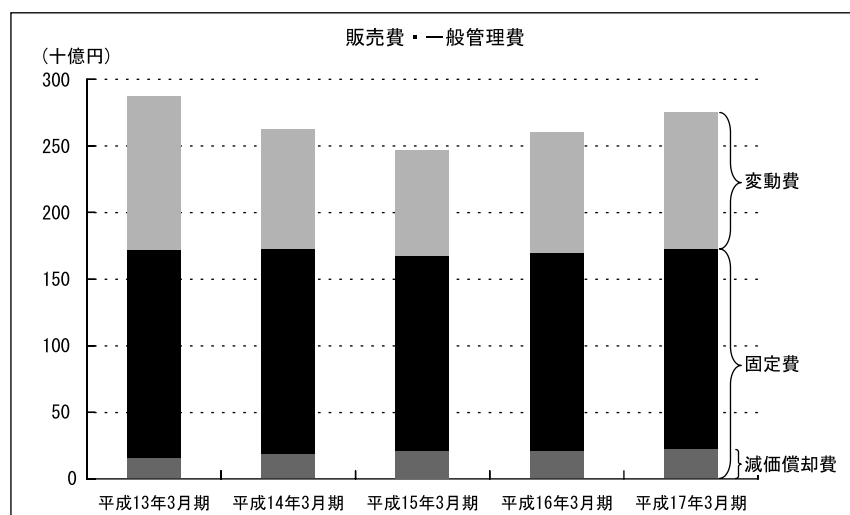
受入手数料の内訳については、エクイティ部門が838億円、前年度比4.8%増となりました。東京証券取引所における一日平均の株式売買代金の伸びに比べ低くなっておりませんが、これは、マーケットにおける個人の取引シェアは増加したものの、個人の取引に占める大和証券のシェアが相対的に低下したことが主因となっております。このような市場環境の下で、大和証券の資産導入額は平成16年3月期の8,961億円から平成17年3月期は2兆3,096億円へと大幅な伸びとなりました。これが平成18年3月期以降の営業収益の持続的成長に寄与するものと期待しております。

アセット・マネジメント部門は456億円、同6.0%増と着実に増加しております。外国債券型、元本確保型の株式型投資信託の販売が好調であったことに加え、残高も拡大したことから信託報酬が増加しました。

インベストメント・バンキング部門は711億円、同27.5%増と平成16年3月期に続き大幅に増加しました。株式公募・売出しに係る引受け・売出し手数料及びM&A業務の手数料などが牽引しております。顧客基盤の拡大ならびに提案力の向上により、各種リーグテーブルでシェアを伸ばす分野が増えております。

< 販売費・一般管理費 >

収益が大幅に増加する一方、販売費・一般管理費は2,755億円、前年度比6.0%の増加にとどまりました。増加の大半は取引関係費(前年度比17.4%増)、業績連動の賞与などの変動費によるものであり、不動産関係費(同0.5%増)、減価償却費(同2.8%増)などの固定費の増加は抑制されております。販売費・一般管理費の純営業収益に占める比率は70.6%と、平成16年3月期の73.7%、平成15年3月期の91.1%より低下しております。



< 経常利益と当期純利益 >

この結果、経常利益は1,204億円、前年度比25.3%増となり、平成13年3月期の1,777億円以来の高水準となりました。なお、特別損益はネットで78億円の損失となりましたが、損失額は平成16年3月期から113億円減少しております。平成17年3月期の特別損失のなかで最も大きなものは貸付債権売却損であり、その額は75億円となっております。これはエヌ・アイ・エフベンチャーズが、SMBCキャピタル株式会社との合併に先立ち、融資業務からの撤退作業を加速し、合併後は投資業務に経営資源を集中できるように固定化営業債権を売却処理したことによるものです。以上の結果、当期純利益は前年度比23.5%増の526億円となっております。

(百万円)

	前連結 会計年度 平成16年 3月期	当連結 会計年度 平成17年 3月期	対前年 増減率	平成17年3月期			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
経常利益	96,130	120,433	25.3%	34,193	23,066	18,022	45,151
当期純利益	42,637	52,665	23.5%	14,284	9,881	9,464	19,035

(注)各四半期実績については、独立監査人の監査を受けておりません。

< 主要グループ会社の動向 >

リテール証券業務を営む大和証券の営業収益は1,647億円、前年度比4.0%減、経常利益は242億円、同31.2%減となりました。主として、外貨建債券の販売が減少したことが大きく影響していると分析しております。一方、上半期の販売額が3,000億円弱にとどまった株式型投資信託は、下半期に外国債券や国内株式を投資対象とする株式型投資信託の販売額が大きく増加したことから5,000億円を超え、年間では前年度を上回る水準となりました。また資産導入額は、年間では約2兆3,000億円でしたが、下半期のみで約1兆6,000億円の導入を実現しました。このように、リテール証券業務は、下半期に大きく改善しております。

ホールセール証券業務を営む大和証券エスエムピーシーは、海外連結子会社のほか、投資業務を主として営む国内連結子会社の大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツを含めた連結ベースでの営業収益が2,496億円、前年度比26.2%増、経常利益は851億円、同57.4%増となりました。インベストメント・バンキング業務における各分野において業界プレゼンスが向上したほか、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツの経常利益も同71.2%増と大きく伸びました。同社の期末投資残高は企業投資を中心に前年度末比で265億円増加の約900億円となっております。

アセット・マネジメント業務を営む大和証券投資信託委託の経常利益は前年度比ほぼ倍増の14億円となりました。ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)の資産増加にみられるように、商品開発力・運用力の向上で、期末における株式型投資信託の運用資産残高は2兆1,185億円と前年度末比で31.3%の増加となりました。大和住銀投信投資顧問の経常利益も前年度の4.5倍の23億円となりました。

主要グループ会社業績

(百万円)

	大和証券		大和証券エスエム ピーシー(連結)		大和証券投資信託委託		大和総研	
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
営業収益	171,605	164,792	197,882	249,649	16,638	19,316	65,388	64,386
経常利益	35,219	24,216	54,118	85,176	772	1,490	5,529	5,329
当期純利益又は 当期純損失()	19,272	13,863	33,156	54,034	221	1,220	835	2,871

	大和住銀投信投資顧問		大和証券 ビジネスセンター		大和プロパティ		エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ	
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
営業収益	7,336	11,888	8,558	8,500	17,402	17,285	5,207	4,407
経常利益	523	2,381	448	505	4,019	3,616	465	32
当期純利益又は 当期純損失()	114	1,434	209	281	54,137	320	555	8,491

< 海外の動向 >

海外は、米州、欧州、アジア・オセアニアの3地域合計で、営業利益が前年度比16.4%減の79億円と低調に終わりました。インベストメント・バンキング部門が好調であったものの、販売費・一般管理費をカバーするに至らなかった欧州や、米国におけるトレーディングの不振などが主な要因です。アジア・オセアニアは、インベストメント・バンキング部門、トレーディングとも好調で、引き続き底堅い展開となりました。

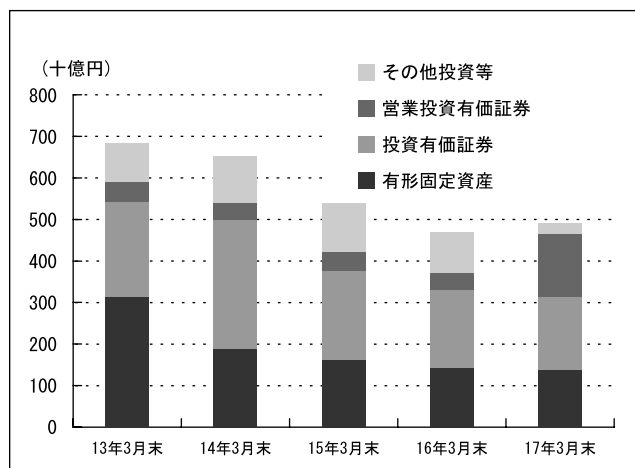
所在地別セグメント情報の営業利益

(百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期
米州	1,018	16
欧州	6,956	6,202
アジア・オセアニア	1,560	1,752
合計	9,536	7,971

< 資産の部 >

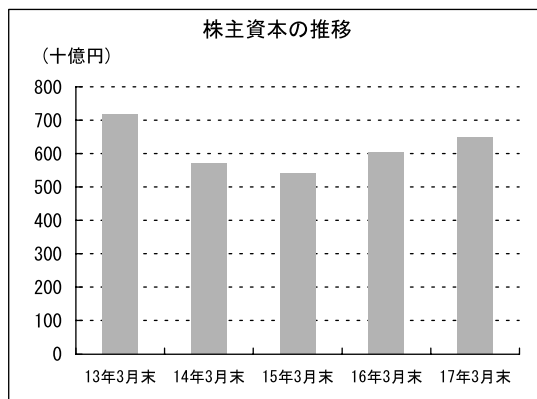
平成17年3月末の総資産は12兆3,789億円、前年度末比1兆6,132億円増となりました。内訳は、流動資産が11兆9,360億円、同1兆7,259億円増、固定資産が4,429億円、同1,126億円減となっております。旺盛な投資家ニーズに対応すべく、大和証券エスエムビーシーを中心にポジションを増加させたため、トレーディング商品が前年度末比1兆2,103億円増と最も大きな増加を示しております。有価証券担保貸付金も同9,574億円増となりました。また当年度より、証券取引法の改正に伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資が有価証券とみなされることとなった影響で、その他の流動資産及びその他の投資等がそれぞれ206億円、601億円減少し、営業投資有価証券及び投資有価証券がそれぞれ767億円、40億円増加しております。



< 負債の部・資本の部 >

負債合計は11兆5,414億円、前年度末比1兆5,456億円増となりました。内訳は、流動負債が10兆6,856億円、同1兆5,634億円増、固定負債が8,501億円、同183億円減となっております。流動負債の主な増加項目は、トレーディング商品(前年度末比7,439億円増)と短期借入金(同8,871億円増)であります。トレーディング商品の増加は、国債のロングポジション・ヘッジのためのショートポジションの増加であり、短期借入金の増加は、日本銀行の手形買入オペやコール・マネーを利用した資金調達の増加によるものであります。

資本合計は6,483億円、前年度末比441億円増となりました。当期純利益526億円による増加及び配当金199億円による減少に加えて、株式市場の回復などにより、その他有価証券評価差額金も同83億円増加したことなどによるものであります。



(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

流動性の管理

当社グループは多くの資産及び負債を用いて証券業務を中心としたビジネス活動を行っております。資産の大半は流動性の高いものであり、負債に関しては調達資金の借換えリスクを低減させるために、調達手段の多様化や期限の分散を図っております。主な資金調達手段としては、普通社債や転換社債、ミディアム・ターム・ノート・プログラムに加え、金融機関借入、コマーシャル・ペーパーの発行やコール・マネー、現先取引やレポ取引等を活用しております。

資金調達量や資金調達コストは、市場環境や当社グループの信用格付等により影響を受けますが、当社グループは、資産と負債との適正なバランスを保ち、流動性を維持・管理していくことが重要であると考えております。

当社グループは、金融市場の環境が急激に悪化してクレジット・クランチが生じるような場合でも、新規の無担保資金調達に依存することなく1年間程度の資金需要に対応してビジネス活動を継続できるように流動性を管理する必要があると考えております。平成17年3月31日現在で現金・預金、国債等の極めて換金性の高い有価証券等により構成される合計8,529億円の流動性ポートフォリオを有しており、平成17年6月に期限を迎える社債の償還資金を含め、今後1年以内に期限が到来する負債については既に手当て済みであります。

流動性の管理に関しては、市場環境が悪化した場合における流動性リスクを最小化させ、また、資金調達コストを減少させるために、当社が子会社のビジネス活動に必要な資金も含めて資金調達し、当社グループの資金を一元的に管理するグループ・キャッシュ・マネジメント・システム(グループCMS)を導入しております。ただし、子会社のうち、証券会社(大和証券及び大和証券エスエムビーシー)の資金調達が営業活動の一環であるということ、また、上場している子会社(エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ)の資金管理は親会社からの独立性が要請されていることから、資金調達にも主体性を持たせており、自社で資金の調達・管理を行っております。同時に、当社はグループCMSのもと、当該子会社3社の資金計画、資金調達活動について継続的にモニタリングしております。一方、その他の子会社は、グループCMSのもと当社と一体化した資金管理を行っております。

なお、平成17年3月31日現在における当社グループの無担保資金調達の状況は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在の当社グループの無担保資金調達の状況

(億円)

	銀行等からの短期借入	2,284
	その他の短期借入	2,500
	コマーシャル・ペーパー	2,002
	1年以内償還社債	1,294
(短期)無担保資金調達		8,080
	銀行等からの長期借入	741
	社債	7,461
(長期)無担保資金調達		8,203
資本の部		6,483
合計		22,766

上記のほか、日本銀行の手形買入オペを利用した資金調達があります。

< コンティンジェンシー・プラン >

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環としてコンティンジェンシー・プランを用意しております。これによって、クレジット・クランチや信用格付の引下げにより短期の無担保資金調達ができなくなった場合にも十分な流動性を確保できると考えております。

大和証券エスエムビーシーは、トレーディング取引を中心とする流動資産やこれらの保有に伴う資金調達額が大きいと、同社のコンティンジェンシー・プランは当社グループにとって最も重要です。そのため、クレジット・クランチの発生や格付低下といった事態を想定して、トレーディング・ポジション上限枠を資金調達力の範囲内に抑制させるプランを整備しております。短期の無担保資金調達が困難となった場合には、自己資本、長期の無担保資金調達額及びその時点で可能な短期の無担保資金調達額の範囲内にまでポジションを減少させることとしております。

当社は、子会社のコンティンジェンシー・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して資金調達プランやコンティンジェンシー・プランそのものの見直しを行い、さらには長期性資金の調達を進めると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

また、当社グループは、緊急時の資金調達の一助とするために邦銀や外銀との各種コミットメント・ファシリティを用意しております。

資本の部

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、プリンシパル・ファイナンス等の証券業務を柱とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、イギリス、アメリカ、その他の地域で証券業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

なお、平成17年3月31日現在の資本の部合計は、前年度末比441億円増加して6,483億円となっております。資本金及び資本剰余金は、前年度末と比べ大きな変動はありません。利益剰余金は、当期純利益による526億円の増加や配当金支払による199億円の減少等により、前年度末比321億円増加して3,629億円となっております。その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により、前年度末比83億円増加して356億円となっております。

将来的な支払義務、及び保証債務

当社グループは、平成17年3月31日現在において、将来的に支払義務が発生する下記の支払義務のほかに保証債務35億円を有しております。

平成17年3月31日現在の当社グループの将来的な支払義務

(億円)					
	1年以内	1年超 ～3年以内	3年超 ～5年以内	5年超	合計
借入金(注) 1, 2, 3	6,786	199	312	230	7,528
社債(注) 4	1,000	799	1,200	—	2,999

(注) 1 1年以内の借入金にはコマーシャル・ペーパー2,002億円が含まれております。

2 日本銀行の手形買入オペを利用した資金調達は含まれておりません。

3 有担保コール・マネーによる資金調達2,500億円は含まれておりません。

4 ミディアム・ターム・ノート発行による資金調達5,755億円は含まれておりません。

格付会社による信用格付

当社、大和証券及び大和証券エスエムビーシーには、国内外の大手格付会社により長期及び短期の信用格付が付与されております。

当社グループの信用格付に影響を及ぼす要因としては、マクロ経済環境及び主たる事業領域である証券市場などの事業環境、経営戦略、営業基盤、当社グループのマーケットにおける地位、収益性及び収益のボラティリティ、経費構造及び経費の柔軟性、リスク管理体制、流動性の状況、資本政策及び資本の十分性、コーポレート・ガバナンスの状況等が考えられます。

なお、格付が付与された有価証券を発行して資金調達を行うのは、当社グループにおいては主に当社及び大和証券エスエムビーシーであります。

平成17年6月10日現在における当社、大和証券及び大和証券エスエムビーシーの格付は以下のとおりであります。

当社

格付会社	長期格付	短期格付
Moody's Investors Service	Baa3	—
Standard & Poor's	BBB	A-2
Fitch Ratings	BBB	F-2
格付投資情報センター	A ⁻	a-1
日本格付研究所	A	—

大和証券

格付会社	長期格付	短期格付
Moody's Investors Service	Baa2	P-2
Standard & Poor's	BBB	A-2
格付投資情報センター	A ⁻	a-1
日本格付研究所	A	—

大和証券エスエムビーシー

格付会社	長期格付	短期格付
Moody's Investors Service	A2	P-1
Standard & Poor's	A ⁻	A-2
Fitch Ratings	BBB ⁺	F-2
格付投資情報センター	A	a-1

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

国内のリテール証券業務を営む大和証券の営業拠点については、町田支店及び八王子支店の移転を行いました。

また、大和証券のオンライントレードシステムの強化及び証券仲介システムの開発、大和証券エスエムピーシーのトレーディングシステムの強化に重点をおくと同時に、基幹系業務システムの刷新を引き続き推進し、IT関連投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	建物帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
大和証券グループ本社 本店 (注) 3	東京都千代田区	891 (—)	—	—	891	202

(2) 国内子会社

事業所名	所在地	建物帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
大和証券						
本店 (注) 3	東京都千代田区	1,871 (―)	697	2,884	2,568	868
横浜支店	横浜市中区	163 (―)	129	407	292	61
札幌支店	札幌市中央区	41 (114)	―	―	41	59
仙台支店	仙台市青葉区	565 (―)	3,639	1,504	4,204	55
名古屋支店 (注) 3	名古屋市中区	2 (157)	―	―	2	100
大阪支店 (注) 3	大阪市北区	790 (―)	―	―	790	107
広島支店	広島市中区	131 (―)	1,683	433	1,814	61
高松支店	高松市	532 (―)	1,491	706	2,023	44
福岡支店 (注) 4	福岡市中央区	1,155 (48)	1,477	590	2,632	73
大和証券エスエムピーシー						
本店、他 (注) 3	東京都千代田区、江東区	1,445 (2,957)	―	―	1,445	1,493
大阪支店 (注) 3	大阪市北区	1,109 (―)	231	1,140	1,340	143
名古屋支店 (注) 3	名古屋市中区	1 (50)	―	―	1	67
大和総合研修センター	東京都多摩市	12,299 (―)	4,733	13,300	17,032	2
大和総研 (注) 3	東京都江東区、大阪市福島区他	5,971 (2,066)	4,432	3,295	10,403	1,552

(3) 在外子会社

事業所名	所在地	建物帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
大和アメリカ	アメリカ ニューヨーク市他	1,000 (426)	—	—	1,000	226
大和証券SMBCヨーロッパ	イギリス ロンドン市 ドイツ フランクフルト市他	799 (791)	—	—	799	451

- (注) 1 連結会社以外からの賃借設備については、「建物帳簿価額(年間賃借料)」の欄の括弧内に年間賃借料を記載しております。
- 2 連結会社所有の設備は主たる使用者の欄に帳簿価額を記載しております。
- 3 同一の建物を複数の連結会社で使用している場合の建物の帳簿価額は使用床面積で按分した価額を記載し、土地の帳簿価額及び面積は主な使用者の欄に記載しております。
- 4 大和証券・福岡支店の土地の一部は借地権であります。
- 5 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当会社の発行する株式の総数は、40億株とする。ただし、株式の消却があった場合、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,331,736,172	1,331,736,172	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン証券取引所 パリ証券取引所 フランクフルト証券取引所 ブリュッセル証券取引所	—
計	1,331,736,172	1,331,736,172	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、ストック・オプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成16年6月23日開催の株主総会及び平成16年8月24日開催の執行役会において決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,471	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,471,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり756	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 756 資本組入額 378	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないものとしま す。 2 その他の条件は当社と新 株予約権の割当の対象者 との間で締結する新株予 約権付与契約に定めると ころによるものとしま す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とします。	同左

旧商法に基づき発行された転換社債に関する事項は次のとおりであります。

第16回無担保転換社債(平成11年9月16日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	79,985	同左
転換価格(円)	1,094.00	同左
資本組入額(円)	547	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 2	1	1,331,735	0	138,431	0	117,786
平成13年4月1日～ 平成16年3月31日	—	1,331,735	—	138,431	—	117,786
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	0	1,331,736	0	138,432	0	117,786

(注) 1 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)は行われておりません。

2 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

3 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	309	93	1,692	542	28	110,342	113,008	—
所有株式数 (単元)	—	540,593	19,794	72,081	419,971	73	274,522	1,327,034	4,702,172
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.74	1.49	5.43	31.65	0.01	20.68	100.00	—

(注) 「個人その他」には1,123単元、「単元未満株式の状況」には741株の自己名義株式を含んでおります。

「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が98単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	107,378	8.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	74,163	5.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号	30,328	2.28
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋 2 丁目11番 2 号	28,140	2.11
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	360 N. Crescent Drive Beverly Hills. California 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	25,341	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	24,888	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	22,759	1.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	20,317	1.53
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド(ビー・エヌ・ピー・パ リバ証券会社)	東京都千代田区大手町 1 丁目 7 番 2 号 東京サンケイビル	16,590	1.25
大和持株会	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 4 号	13,473	1.01
計	—	363,378	27.29

(注) 1 大株主は平成17年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

2 野村證券株式会社から平成16年9月15日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成16年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので考慮しておりません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 野村證券株式会社(他共同保有者5名)
 保有株券等の数 39,482千株(共同保有者分を含む。潜在株式712千株を含む。)
 株券等の保有割合 2.96%

3 住友信託銀行株式会社から株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」(平成17年2月15日)及び当該変更報告書に対する「訂正報告書」(平成17年6月13日)の提出があり、平成17年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので考慮しておりません。

なお「訂正報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 住友信託銀行株式会社
 保有株券等の数 69,985千株(潜在株式10千株を含む。)
 株券等の保有割合 5.26%

4 モルガン信託銀行株式会社から平成17年4月14日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成17年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので考慮しておりません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 モルガン信託銀行株式会社(他共同保有者4名)
 保有株券等の数 67,870千株(共同保有者分を含む。潜在株式2,971千株を含む。)
 株券等の保有割合 5.09%

5 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成17年4月15日付で株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」の提出があり、平成17年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので考慮しておりません。

なお「大量保有報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社
 (他共同保有者7名)
 保有株券等の数 68,109千株(共同保有者分を含む。)
 株券等の保有割合 5.11%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,123,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,325,911,000	1,323,991	—
単元未満株式	普通株式 4,702,172	—	—
発行済株式総数	1,331,736,172	—	—
総株主の議決権	—	1,323,991	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式98,000株(議決権98個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、当社の証券子会社が証券業務として自己の名義で保有している株式1,822,000株(議決権1,822個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式741株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区大手町 2丁目6番4号	1,123,000	—	1,123,000	0.08
計	—	1,123,000	—	1,123,000	0.08

(注) 上記のほか、当社の証券子会社が証券業務として自己の名義で保有している株式が1,822,000株(議決権1,822個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年定時株主総会の決議によるもの

当社は、ストック・オプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成16年6月23日開催の株主総会及び平成16年8月24日の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社の取締役及び執行役 17名 当社の関係会社の取締役 31名 当社及び当社の関係会社の使用人 1,364名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 所属する会社名及び役職は割当日(平成16年9月1日)現在で記載しております。

関係会社の執行役員は、区分上、関係会社使用人に含まれております。

平成17年定時株主総会の決議によるもの

() 当社は、ストック・オプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成17年6月24日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 15名 当社関係会社の取締役及び執行役員 76名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	538,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成37年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。 当社及び当社の子会社のうち当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 上記にかかわらず、平成37年6月1日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権付と契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。

() ストック・オプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき下記の新株予約権を無償発行することが平成17年6月24日開催の株主総会において決議されております。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の関係会社の使用人、並びに上記()の新株予約権の付与対象者とならない当社の関係会社の取締役、執行役員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月23日までの範囲内で、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が定める期間とします。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定するものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。

(注) 1 詳細につきましては提出日以降、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定するものとします。

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値、または発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。なお、新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使並びに現存する転換社債の転換及び新株引受権の行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とします。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

配当については、連結業績を反映して半期毎に配当性向30%程度の配当を行う方針です。ただし、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自社株買入等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき8円と決定致しました。なお、平成16年10月26日の取締役会決議に基づき同年12月に1株につき5円の間配当を実施致しましたので、年間での配当金額は1株につき13円となります。配当性向(連結)は、下期37.4%、年間32.8%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
最高(円)	1,950	1,480	1,009	995	933
最低(円)	860	512	411	432	640

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	735	717	743	744	754	749
最低(円)	640	640	684	686	678	694

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	原 良 也	昭和18年4月3日生	昭和42年4月 平成3年5月 平成3年6月 平成7年9月 平成9年9月 平成9年10月 平成16年6月	入社 当社事業法人営業副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長兼執行役	102
取締役副会長	清 田 瞭	昭和20年5月6日生	昭和44年4月 平成6年5月 平成6年6月 平成8年5月 平成9年6月 平成9年9月 平成9年10月 平成11年4月 平成16年6月 平成17年4月 〔主要な兼職〕	入社 当社営業副本部長〔東部副本部長〕 当社取締役 当社債券・資金副本部長 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 当社代表取締役副社長 大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社(現大和証券エスエムビーシー株式会社)取締役社長 当社取締役副会長兼執行役 株式会社大和総研取締役 株式会社大和総研取締役	81
取締役	鈴 木 茂 晴	昭和22年4月17日生	昭和46年4月 平成3年7月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年5月 平成10年6月 平成11年2月 平成11年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 〔主要な兼職〕	入社 当社引受第一部長 当社事業法人本部担当 当社取締役 当社インベストメント・バンキング副本部長 当社常務取締役 当社秘書室、人事部、職員相談室、総合企画室、広報部担当 当社経営企画グループ担当 当社経営企画・IR・広報担当 当社経営企画(経営企画第一部)・IR・広報担当 当社専務取締役 当社経営企画・広報IR担当 大和証券エスエムビーシー株式会社専務取締役投資銀行副本部長 同社投資銀行副本部長兼法人企画担当 同社代表取締役専務取締役 当社取締役兼代表執行役社長 大和証券株式会社代表取締役社長 大和証券株式会社代表取締役社長	27
取締役	斎 藤 辰 栄	昭和23年1月23日生	昭和46年4月 平成5年2月 平成8年6月 平成9年2月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 〔主要な兼職〕	入社 当社金融法人営業第一部長 当社取締役 当社金融・公共法人本部担当 当社常務取締役 大和証券株式会社常務取締役経営管理担当兼商品担当 同社専務取締役企画担当兼管理担当兼マスマーケティング担当 当社代表取締役専務取締役大和証券グループ統括兼経営企画・システム企画担当 当社取締役兼代表執行役副社長 大和証券エスエムビーシー株式会社代表取締役社長 大和証券エスエムビーシー株式会社代表取締役社長	50

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	前 哲 夫	昭和20年 7月25日生	昭和44年 4月 入社 平成 8年 5月 当社事業法人営業本部長 平成 8年 6月 当社取締役 平成10年 5月 当社業務管理本部長兼業務管理企画部長 平成10年 6月 当社常務取締役 平成11年 2月 当社首都圏地域担当 平成11年 4月 大和証券株式会社常務取締役首都圏地域担当 平成12年 5月 同社法人担当 平成12年 6月 同社専務取締役 平成13年 5月 同社営業担当 平成14年 6月 同社営業本部長 平成15年 6月 同社代表取締役副社長 平成16年 6月 当社取締役兼執行役副社長 [主要な兼職] 大和証券株式会社代表取締役副社長	20
取締役	太 田 浩 司	昭和22年 7月 9日生	昭和46年 4月 入社 平成 8年 7月 当社神戸支店長 平成10年 6月 当社取締役中地域担当 平成11年 4月 大和証券株式会社執行役員中日本地域担当 平成13年 5月 同社関西地域担当 平成14年 6月 同社取締役大阪地域担当兼近畿四国地域担当 平成15年 6月 大和証券エスエムビーシー株式会社常務執行役員 名古屋支店担当兼名古屋支店長 平成16年 6月 同社常務取締役 平成17年 4月 当社専務執行役ホールセール部門副担当 大和証券エスエムビーシー株式会社代表取締役専務取締役 平成17年 6月 当社取締役兼専務執行役 [主要な兼職] 大和証券エスエムビーシー株式会社代表取締役専務取締役	19
取締役	脇 水 純一郎	昭和23年 8月16日生	昭和47年 4月 入社 平成 8年 7月 当社資金部長 平成11年 4月 当社執行役員兼財務部長 平成12年 7月 当社財務担当兼財務部長 平成14年 6月 当社取締役 平成15年 2月 当社広報IR・財務担当兼財務部長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成16年 6月 当社取締役兼常務執行役最高財務責任者(CFO) 平成17年 4月 当社取締役兼専務執行役情報技術担当(CIO) [主要な兼職] 大和アメリカCorporation会長	17
取締役	日比野 隆 司	昭和30年 9月27日生	昭和54年 4月 入社 平成14年 4月 当社経営企画部長 平成14年 6月 大和証券エスエムビーシー株式会社執行役員エクイティ担当 平成16年 5月 当社常務執行役員経営企画・人事・法務・秘書担当兼人事部長 平成16年 6月 当社取締役兼常務執行役企画・人事・法務担当兼人事部長 平成16年 7月 当社企画・人事・法務担当 平成17年 4月 当社企画・人事担当	33

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	林 部 健 治	昭和25年 5 月20日生	昭和49年 4 月 入社 平成 9 年 2 月 当社秘書室長 平成10年 5 月 当社経営企画本部担当 平成10年 6 月 当社取締役 平成11年 4 月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社(現大和証券エスエムビーシー株式会社)執行役員企画担当 平成12年 2 月 同社営業企画担当兼企画担当 平成12年 5 月 同社事業法人担当兼営業企画担当兼企画担当 平成12年 6 月 同社事業法人担当 平成14年 6 月 当社取締役経営企画・広報IR担当 平成15年 2 月 当社秘書・経営企画・法務担当兼法務部長 平成15年 6 月 当社コーポレート・ブランド担当兼秘書・法務・事務管理・企業倫理・社会貢献担当 平成16年 6 月 当社取締役 〔主要な兼職〕 大和証券株式会社監査役 大和住銀投信投資顧問株式会社監査役 大和プロパティ株式会社監査役	17
取締役	川 上 哲 郎	昭和 3 年 8 月 3 日生	昭和27年 4 月 住友電気工業株式会社入社 昭和50年 5 月 同社取締役経理部長 昭和53年 6 月 同社常務取締役 昭和55年 6 月 同社代表取締役専務取締役 昭和57年 6 月 同社代表取締役社長 平成 3 年 6 月 同社代表取締役会長 平成10年 6 月 当社監査役 平成11年 6 月 住友電気工業株式会社相談役 平成14年 6 月 当社取締役 〔主要な兼職〕 住友電気工業株式会社相談役	11
取締役	安 田 隆 二	昭和21年 4 月28日生	昭和51年 7 月 モルガン・ギャランティ・トラスト・カンパニー、NY(現J.P.モルガン・チェース)入社 昭和54年 1 月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成 8 年 7 月 A.T.カーニー アジア総代表、経営会議メンバー 平成14年 5 月 同社極東アジア会長 平成15年 5 月 同社極東アジア会長を退任 平成15年 6 月 当社取締役 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 平成16年 4 月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 〔主要な兼職〕 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授	8
取締役	北 島 敬 介	昭和11年11月27日生	昭和36年 4 月 任 検事 平成10年 6 月 検事総長 平成13年 7 月 退官 平成13年 9 月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成16年 6 月 当社取締役	1
取締役	宇 野 紘 一	昭和17年 1 月 5 日生	昭和42年 9 月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所入社 昭和54年 9 月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所税務部門パートナー 昭和56年 9 月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所(宇野紘一税理士事務所)代表パートナー 平成12年 8 月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー退職 CPA UNO OFFICE設立 平成14年11月 セキュアードキャピタルジャパン株式会社監査役 平成15年 8 月 株式会社ドコモAOL(現AOLジャパン株式会社)監査役 平成16年 6 月 当社取締役 〔主要な兼職〕 セキュアードキャピタルジャパン株式会社監査役、AOLジャパン株式会社監査役	17
計				404

- (注) 1 取締役川上哲郎、安田隆二、北島敬介及び宇野紘一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 2 当社は委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会	委員長	原 良也
	委員	鈴木 茂晴
	委員	川上 哲郎
	委員	安田 隆二
	委員	北島 敬介

監査委員会	委員長	林部 健治
	委員	北島 敬介
	委員	宇野 紘一

報酬委員会	委員長	原 良也
	委員	鈴木 茂晴
	委員	川上 哲郎
	委員	安田 隆二
	委員	宇野 紘一

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	最高経営責任者 (CEO)兼 リテール部門 担当	鈴木 茂 晴	(1)取締役の状況参照		同左	同左
代表執行役 副社長	最高執行責任者 (COO)兼 ホールセール 部門担当	斎 藤 辰 栄	(1)取締役の状況参照		同左	同左
執行役副社長	リテール部門 副担当	前 哲 夫	(1)取締役の状況参照		同左	同左
執行役副社長	ホールセール 部門副担当	野 田 賢治郎	昭和21年4月4日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 〔主要な兼職〕	株式会社住友銀行入行 同社取締役 同社執行役員 同社常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友銀行常務取締役 兼常務執行役員 大和証券エスエムビーシー株式会 社代表取締役副社長 当社執行役副社長 大和証券エスエムビーシー株式会 社代表取締役副社長	11
執行役副社長	アセット マネジメント 部門担当	樋 口 三千人	昭和21年8月1日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 〔主要な兼職〕	入社 当社取締役 当社常務取締役 大和証券エスピーキャピタル・マ ーケッツ株式会社(現大和証券エ スエムビーシー株式会社)常務取 締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社専務取締役 当社取締役兼執行役副社長ホール セール部門副担当兼ホールセール 部門商品担当 大和証券エスエムビーシー株式会 社代表取締役副社長 当社アセットマネジメント部門担 当 大和証券投資信託委託株式会社代 表取締役社長 当社執行役副社長 大和証券投資信託委託株式会社代 表取締役社長	49
執行役副社長	リサーチ部門 担当	武 本 嘉 之	昭和20年7月3日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 〔主要な兼職〕	入社 当社取締役 当社常務取締役 大和証券エスピーキャピタル・マ ーケッツ株式会社(現大和証券エ スエムビーシー株式会社)専務取 締役 同社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 株式会社大和総研代表取締役副社 長 当社執行役副社長情報技術担当 (CIO)兼リサーチ部門担当 株式会社大和総研代表取締役社長 当社リサーチ部門担当 株式会社大和総研代表取締役社長	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務執行役	ホールセール 部門副担当	太 田 浩 司	(1)取締役の状況参照		同左	同左
専務執行役	情報技術担当 (CIO)	脇 水 純一郎	(1)取締役の状況参照		同左	同左
常務執行役	企画・人事 担当	日比野 隆 司	(1)取締役の状況参照		同左	同左
常務執行役	米州部門担当	森 郁 夫	昭和23年11月2日生	昭和48年4月 平成8年5月 平成13年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 〔主要な兼職〕	入社 大和セキュリティーズアメリカ Inc.社長 米州担当兼大和セキュリティーズ アメリカInc.会長兼大和アメリカ Corporation社長 当社執行役員 当社執行役米州部門担当 当社常務執行役 大和セキュリティーズアメリカ Inc.会長 大和アメリカCorporation社長	15
執行役	法務担当兼 人事副担当兼 人事部長	若 林 孝 俊	昭和31年11月15日生	昭和55年4月 平成16年7月 平成17年4月	入社 当社人事部長 当社執行役	4
執行役	最高財務 責任者(CFO) 兼企画副担当	岩 本 信 之	昭和31年6月14日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成17年4月 〔主要な兼職〕	入社 大和証券エスエムビーシー国際金 融部長 当社執行役 大和証券投資信託委託株式会社取 締役 大和証券投資信託委託株式会社取 締役	16
執行役	—	原 良 也	(1)取締役の状況参照		同左	同左
執行役	—	清 田 瞭	(1)取締役の状況参照		同左	同左
計						146

(注) 合計株数には、取締役を兼任する執行役の持株数は算入していません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

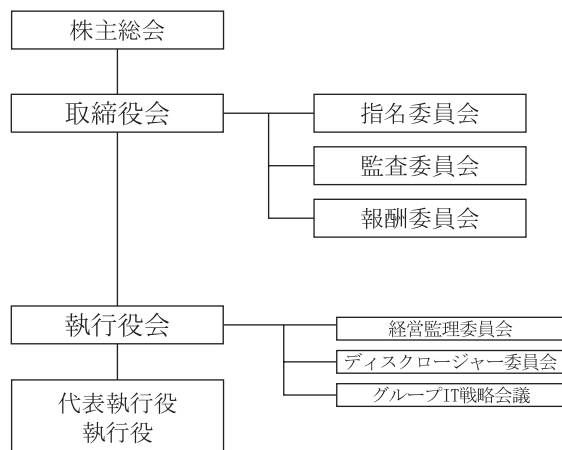
市場のグローバル化・機関化が進み、投資判断においてコーポレート・ガバナンスの在り方が重要視されるなか、持株会社体制によるグループ経営を実践する当社は、国際的な水準に適う透明性・客観性の高いガバナンス体制の構築を目指しております。さらに、効率性・専門性の高いグループ会社監督機能を実現し、グループ各社間のシナジーを発揮する一体感のあるグループ経営体制を構築していきたいと考えております。

具体的には、平成16年6月23日開催の株主総会において定款変更を行い、委員会等設置会社へ移行致しました。委員会等設置会社へ移行したことで、取締役会から執行役への大幅な権限委譲によって意思決定の機動性が向上し、社外取締役の増員と指名・監査・報酬の三委員会の設置によって取締役会の監督機能の強化や経営の透明性が向上しております。

当社は、平成12年5月、当社独自の機関として、当社グループの事業部門の責任者である主要グループ会社の代表取締役がグループ本社執行役員を兼務する特別執行役員制度を導入し、グループ事業戦略の策定・調整機能を強化してまいりましたが、委員会等設置会社への移行後は、主要グループ会社の代表取締役が商法上の機関である執行役として当社の執行役会に参画することによって、その決定に沿った形で各グループ会社の経営を行う責務を負うこととしております。これによりグループ会社間のシナジー効果をさらに高め、事業展開のスケールアップを図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監督機関としての取締役会及び指名・監査・報酬の三委員会、業務執行機関としての執行役会ならびにその分科会である経営監理委員会、ディスクロージャー委員会及びグループIT戦略会議から構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役会は、取締役会長を議長とし、13名の構成員により、3ヵ月に一回以上開催致します。

取締役会は、業務監督機能を強化するため、業務執行の決定権限を可能な限り執行役に委任しており、経営の基本方針、監査委員会の職務遂行のために必要な事項、執行役の職務の分掌及び指揮命令関係等に関する事項などを決定致します。

社外取締役につきましては、平成16年6月の定時株主総会において2名増員し、現在4名となっております。

指名委員会、監査委員会及び報酬委員会

商法特例法の定めにより、取締役会の内部機関として、過半数を社外取締役で構成する指名・監査・報酬の三委員会を設置しております。

各委員会の概要は以下のとおりです。

指名委員会

指名委員会は、主に、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定致します。指名委員会は、取締役会長が委員長を務め、委員5名のうち3名が社外取締役で構成されております。

監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容の決定、執行役の違法行為の差止請求、計算書類の監査、監査報告書の作成などを行い、必要な場合には内部監査部門等と協働し職務を遂行致します。監査委員会は、執行役を兼務しない社内取締役が委員長を務め、委員3名のうち2名が社外取締役で構成されております。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針と取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容を決定致します。報酬委員会は、取締役会長が委員長を務め、委員5名のうち3名が社外取締役で構成されております。

執行役会

執行役会は、執行役全員をもって構成し、原則として毎月一回開催致します。

執行役会は、グループ全体に係る事業戦略、グループ横断的な経営課題、財務に係る重要事項などを審議・決定致します。執行役会は、経営の意思決定を迅速に行うため、取締役会の専決事項を除き、法令上可能な限り権限を委任されております。

経営監理委員会

経営監理委員会は、当社グループの業務に係る内部統制の整備、リスク管理体制の整備、内部監査体制の整備に関する事項について審議・決定致します。同委員会は、代表執行役が議長を務め、原則として3ヶ月に一回開催致します。

ディスクロージャー委員会

当社では、平成16年2月に、当社グループの情報開示に対する基本的考え方を定めるディスクロージャー・ポリシーと、本ポリシーの精神を具現化するためのディスクロージャー規程を制定致しました。

ディスクロージャー規程に基づき設置されたディスクロージャー委員会は、情報開示の適正性を確保するため、当社グループに関する重要な情報の把握、開示の決定等を行っております。

グループIT戦略会議

グループIT戦略会議では、グループとして整合性のあるIT機能の強化と投資効率の追求を目的として、グループのIT投資予算原案の策定、グループ内システム要員及びIT機能の最適配置、グループ各社のIT投資の実行状況の評価・モニタリング、グループ横断的なシステム開発の実行に関する審議などを行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況等

内部統制組織

内部統制とは、()業務の有効性と効率性、()財務報告の信頼性、()法令・諸規則等の遵守等を確保するための当社グループ内における様々な統制活動をいいます。当社グループの業務に係る内部統制の整備に関する事項については、経営監理委員会にて審議・決定する体制としております。当社グループでは内部監査を内部統制の充実のための重要な機能と位置付け、連結ベースで網羅的に内部監査を実施する体制を構築しております。すなわち、当社グループの主要会社には内部監査部門を設置し、内部監査部門を持たない会社に対しては、当社代表執行役直轄の内部監査部門である経営監査部が内部監査を実施する体制としております。

また、法令・諸規則に抵触する行為、グループ・ブランドを傷つける行為について早期に発見し、是正するための制度として、グループ横断的な「企業倫理ホットライン」(内部通報制度)も導入しております。本制度は、通報者保護のため、匿名性を保証すると共に、社内担当者のみならず、契約している社外法律事務所への通報も可能にしており、一定の成果を上げております。

内部監査及び監査委員会監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の職務執行の監査ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容の決定について権限を持っております。監査委員会は、あらかじめ会計監査人から年間監査計画の報告を受け、当社と重要な子会社等の監査報告書を受領するとともに、監査実施状況についての報告を受けております。また、監査委員会は必要に応じて子会社の監査役との意見交換を行っております。

経営監査部を含め、当社グループの内部監査部門は、それぞれの監査計画に基づき定期的に内部監査を実施し、内部統制の状況を検証しております。また、同部はグループ主要会社の経営企画部門及び内部監査部門と定期的にコミュニケーションを行い、当社グループの内部統制及び内部監査体制を充実させるために様々な連携を行っております。

内部監査計画や内部監査の結果は、当社では経営監理委員会で、当社グループの主要会社においては法務監査会議等の会議体で、それぞれ承認、報告がなされております。同時に、経営監査部は内部監査の結果について監査委員会に報告を行っております。監査委員会は内部監査を行う経営監査部との連携により、適正かつ効率的な監査を行っており、必要に応じて監査に要する調査を同部に委嘱することができます。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、河合利治氏、森公高氏、小澤陽一氏の3名で、公認会計士法34条の10の4に基づく、あずさ監査法人の指定社員です。いずれの指定社員も継続監査年数は7年以内です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補7名、その他1名です。

社外取締役との関係

当社の社外取締役には、住友電気工業株式会社相談役の川上哲郎、一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授の安田隆二、弁護士の北島敬介及び公認会計士の宇野紘一が就任しております。所有株式数については、「5 役員の状況 (1) 取締役の状況」に記載しております。当社と社外取締役の間に、取締役としての職務を遂行する上で、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資本的關係等の利害関係はありません。

また、当社は、当社の取締役が他社の役員に就任するに際しては、競業取引の可能性等について検討し、取締役会での承認等の適切な措置を講じております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理

当社グループのビジネス活動には、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載したとおり、様々なリスクがあります。当社グループは、これらのリスクを認識・評価し適切に管理することが、健全な財務構造や収益構造を維持するために重要であると認識しております。これらのリスクのなかでも特に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、システム・リスク、リーガル・リスク、及びレピュテーション・リスクなどの各リスクについては、各子会社がその事業特性及びリスク・プロファイルに応じて管理する体制を構築しております。当社は、子会社のリスク管理体制・管理プロセスのモニタリングを通し、当社グループ全体のリスクを管理しております。

また当社では、連結予算を含む当社グループの事業計画ならびに当社のリスク管理に関する規程及びその他の体制に関する事項を、取締役会において決定致します。このように取締役会で決定した基本的事項と各部門の事業計画の進捗状況に基づき、執行役会にて資本等のグループ経営

資源の配分を決定致します。また、当社グループのリスク・エクスポージャーは経営監視委員会にて報告・審議され、執行役会において資本等の経営資源の配分を決定する際の重要な情報となっております。

当社グループのリスクのなかでも、証券業務を本業とする当社グループにおいては、トレーディング業務から生じる市場リスクと信用リスクは特に重要です。したがって、市場リスクと信用リスクを効果的に管理することが当社グループの財務健全性維持のためには不可欠です。

当社グループにおいては、大和証券エスエムビーシーと大和証券SMBCヨーロッパ、及び大和アメリカがトレーディング業務の中心になります。大和証券では市場リスクの発生するトレーディング・ポジションが相対的に小規模であり、顧客取引についても十分な担保を受け入れていることから、トレーディング業務から発生する市場リスクと信用リスクは限定的です。

大和証券エスエムビーシーでは、同社及びその子会社のリスク管理を統括しており、リスク管理に係る主要な権限はリスクマネジメント会議に付与されております。リスクマネジメント会議では、リスク管理方針、手続き、同社及びその子会社のトレーディング・ポジション等のリスク枠が決められます。そして、トレーディング部門に割り当てられたリスク枠の遵守状況を確認し経営陣に報告する体制が整えられております。トレーディング・ポジションの市場リスクと信用リスクの状況は、日次レポートと月次レポートによって経営陣に報告され、その他のリスク情報を含む包括的な四半期レポートがリスクマネジメント会議に提出されております。

また、大和証券SMBCヨーロッパにおいては、現地の法令に基づき独立したリスク管理体制が構築されており、トレーディング・ポジションの市場リスクと信用リスクの状況が現地経営陣と大和証券エスエムビーシーのリスク管理部署に報告されております。

大和アメリカにおいても同様のリスク管理体制が整備されており、現地経営陣と当社にリスク状況が報告されております。

上記子会社のトレーディング・ポジションのリスク状況は当社リスク管理部署を通じて、経営陣には毎日報告されており、これによって当社経営陣はトレーディング・ポジションのリスク状況を適切に把握しております。

このほか、トレーディング・ポジション以外の金融資産の市場リスク、信用リスクの状況についても、四半期毎に包括的かつ網羅的に経営監視委員会に報告されております。

これらの日次、月次、四半期毎の報告に基づいて、当社は投下資本である各子会社の自己資本が過大なリスクに晒されていないかをモニタリングしております。

管理の対象となるリスク

市場リスク

市場リスクとは、株式・債券・金利・為替及びそれらの派生商品等の市場価格や金利変動により保有する金融資産・負債の価値が変動した結果、損失を被る可能性を指します。当社グループのトレーディング・ポジションは主にこの種のリスクに晒されております。

当社グループは、トレーディング・ポジションの市場リスクを計測しモニタリングする指標の一つとして統計的手法を用いて算出されるバリュー・アット・リスクを採用しております。バリュー・アット・リスクは、トレーディング・ポジションがある一定の期間、一定の信頼水準において被る損失の推定額をあらわしています。当社グループでは保有期間1日、信頼水準99%を採用しておりますが、これは100営業日に1日の確率で実際のトレーディング損失がバリュー・アット・リスクを超える可能性のあることをあらわしています。

当社グループはバリュー・アット・リスクを計測するために多くの前提を採用しており、これらの前提は合理的かつ妥当であると考えておりますが、異なる前提によって計測されたバリュー・アット・リスクは大きく異なることがあります。

また、バリュー・アット・リスクには計測手法として次のような限界があると考えられています。

- ・過去の市場の変化が将来の市場の変化について正確な予測を必ずしも導くわけではありません。
- ・市場の変化によるトレーディング・ポジションの実際の時価変動額は、バリュー・アット・リスクモデルによって計算された結果と異なることがあります。
- ・保有期間1日のバリュー・アット・リスクは、1日で処分できないポジションやヘッジできないポジションの市場リスクを十分に把握することができません。
- ・マーケットデータ取得期間の市場環境と実際の市場環境が異なった場合、バリュー・アット・リスクの信頼性は低下します。

上記のとおりバリュー・アット・リスクには限界があるため、当社グループではバリュー・アット・リスク以外のリスク管理手法として、ストレステストやシナリオ分析等を採用して総合的なリスク管理を実施しております。また、トレーディングデスク・部門・会社のそれぞれのレベルでリスク・モニタリングとコントロールもあわせて実施しております。

トレーディング・ポジション以外の市場リスク

当社グループはトレーディング・ポジション以外にも市場リスクに晒されている投資資産を保有しております。取引関係目的等で長期保有する投資有価証券、ベンチャー・キャピタル業務に係る営業投資有価証券やプリンシパル・ファイナンス業務に係る投資資産等のうち、上場株式についてはバリュー・アット・リスクを計測して四半期毎に経営監理委員会に報告する体制としております。また、非上場であるためにバリュー・アット・リスクによる市場リスクを把握できない投資資産については、市場リスクに準じた投資リスクとして保有残高状況を報告しております。

信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約上の債務につき債務不履行となる結果、損失を被る可能性を指しています。

当社グループでは、ホールセール証券業務において取引先毎に信用リスクを制限するために与信枠を設けております。また、取引先毎に格付会社と同等の社内格付を付与し、この社内格付を取引実行の判断基準の一つとしており、これらの与信枠の使用状況を定期的にモニタリングしております。

与信枠の使用状況のモニタリングに加え、取引先の財政状態の定期的見直し、包括的なネットィング契約の締結や担保の徴求、さらには取引期間の制限等の方法によりホールセール証券業務に係る信用リスクの管理を行っております。

流動性リスク

流動性リスクとは、市場環境の変化、財務内容の悪化等により資金繰りに支障をきたしたり、通常よりも著しく高い資金調達コストを要求される等のリスクです。本項につきましては「第2事業の状況 6 財政状態及び経営成績の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報」をご覧ください。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクです。

業務の高度化・多様化、システム化の進展等に伴い様々なリスクが生じており、オペレーショナル・リスク管理の重要性は年々高まっています。

オペレーショナル・リスクに関しては、各社において担当セクションを定め、会議体において必要な検討を行っております。

当社グループでは、多様な業務に応じて、権限の厳正化、人為的ミス削減のための事務処理の機械化、業務マニュアルの整備等の必要な対策を講じており、グループ各社の業態特性に応じたオペレーショナル・リスクの削減に努めております。

システム・リスク

システム・リスクとはオペレーショナル・リスクの一つであり、コンピューター・システムのダウン及び誤作動等、システムの不備等により損失を被るリスク、さらに情報漏洩等、コンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。

当社グループでは、この種のリスクを軽減するため、システム・リスク管理の基本となる情報セキュリティポリシーを定めるとともに、それを具現化するための情報セキュリティ関連規程(セキュリティスタンダード)を整備し、役職員に対し、周知徹底・遵守を図っております。

また、重要なシステムについては、常時システムの稼動状況を監視し、障害の発生を極小化するとともに、万一、障害が発生した場合にも、迅速な対応ができるよう体制を整備しております。

リーガル・リスク

リーガル・リスクとは、規制等に関するリスク、法令遵守に関するリスク及び訴訟リスクに関連し、法令、諸規程に従わないこと、または第三者と締結した契約が不適切であることまたは企業倫理に反すること等により損失を被るリスクです。

当社グループは、証券関連業務を中核事業としてグループ経営を行っておりますが、同業務の執行にあたっては、証券取引業者等として関連法令諸規則等により遵守すべき事項が定められているほか、証券関連業務以外の業務執行一般についても、様々な規制を遵守することが要請されております。

当社グループにおいては、これら遵守事項に抵触することのないよう各社においてコンプライアンスを担当するセクションを定め、法令等の遵守、企業倫理の確立に係る事項に関し審議・決定を行う会議体を設置しております。

また証券関連取引、その他第三者との契約の締結等において、その適法性、手続きの妥当性の判断について高度な専門性が要請されるケースに対応するため、海外を含め法律事務所とリーガル・アドバイスに係る顧問契約を締結する等、体制整備に取り組んでおります。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、当社グループに関する風評の発生、評判の失墜等により、顧客、利益等を喪失するリスクです。レピュテーション・リスクは、役職員による不正や業績の低迷、事実に基づかない風説の流布等いろいろな事象に起因するため、その管理手法は必ずしも一律のものではありません。

当社グループでは、特に情報管理と情報提供の観点からディスクロージャー・ポリシーに基づく各種規程を整備し、ディスクロージャー委員会を設置しております。ディスクロージャー委員会においては、レピュテーション・リスクの発生が想定される情報を把握するとともに、当該リスクが発生した場合には、当社グループへの影響を最小限に留めるために適切な措置を講じることが求められております。そのため、レピュテーション・リスクに係る問題・事象の状況把握に努めるとともに、対外的な広報活動やディスクロージャーを充実させることにより、リスク発生の未然防止及びリスクの極小化を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当社は平成16年6月23日開催の第67回定時株主総会で、定款の一部変更が承認され、同日委員会等設置会社に移行致しました。このため、取締役、執行役及び監査役に支払った報酬については、委員会等設置会社移行前と移行後に区分して記載しております。

平成16年4月1日から平成16年6月23日まで

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	58	4	15	11	73	(注) 2 (注) 3
利益処分による役員賞与	7	116	—	—	7	116	(注) 3
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	14	4	54	5	68	
計		189		69		258	

- (注) 1 取締役及び監査役に対する金銭以外の報酬(職務遂行の対価である財産上の利益の額)の支払いはありません。
- 2 株主総会決議による取締役報酬の限度額は月額110百万円以内(昭和59年12月20日開催の第47回定時株主総会決議)、監査役報酬の限度額は月額10百万円以内(昭和56年12月17日開催の第44回定時株主総会決議)であります。
- 3 支給人員には、平成16年5月15日付で退任した取締役1名を含んでおります。
- 4 上記の支給総額258百万円のうち、社外取締役2名及び社外監査役1名に対する報酬総額は25百万円であります。
- 5 使用人兼務取締役に対する使用人分給与の支払いはありません。

平成16年6月23日から平成17年3月31日まで

区分	取締役		執行役		計		摘要
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	
報酬委員会決議に基づく確定金額	5	80	16	391	21	471	

- (注) 1 上記のほか、取締役及び執行役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行致しました。新株予約権の内容につきましては、「1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
- 2 当事業年度末現在の人員は、取締役13名、執行役16名で、うち取締役8名は執行役を兼務しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記載しております。
- 3 上記の支給総額471百万円のうち、社外取締役4名に対する報酬総額は50百万円であります。
- 4 使用人兼務執行役に対する使用人分給与の支払いはありません。

(5) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人へ支払った報酬は次のとおりであります。

(百万円)

	当社	当社及び当社の連結子会社
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬	31	179
上記以外の業務に基づく報酬	3	44

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金	3		486,932			398,688	
2 預託金			109,940			153,516	
3 受取手形及び売掛金			8,057			8,635	
4 有価証券			38,650			15,037	
5 トレーディング商品	3		4,031,944			5,242,319	
(1) 商品有価証券等		3,529,917			4,690,548		
(2) デリバティブ取引		502,027			551,771		
6 約定見返勘定			580,674			9,419	
7 営業投資有価証券			40,733			149,598	
8 投資損失引当金			5,172			7,051	
9 その他の棚卸資産			816			816	
10 信用取引資産			235,535			312,144	
(1) 信用取引貸付金		92,832			126,686		
(2) 信用取引借証券担保金		142,703			185,457		
11 有価証券担保貸付金			4,391,437			5,348,915	
(1) 借入有価証券担保金		4,391,437			5,348,915		
12 立替金			26,481			11,458	
13 有価証券等引渡未了勘定			—			130,176	
14 短期貸付金	6		96,780			75,781	
15 未収収益			16,934			17,463	
16 繰延税金資産			15,224			9,076	
17 その他の流動資産			135,420			60,354	
貸倒引当金			355			328	
流動資産合計			10,210,037	94.8		11,936,024	96.4

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定資産							
1 有形固定資産	1		143,123			137,619	
(1) 建物	3	55,928			53,486		
(2) 器具備品		17,128			16,313		
(3) 土地	3	70,066			67,820		
2 無形固定資産			59,458			62,052	
(1) ソフトウェア		29,768			42,103		
(2) 借地権		8,462			8,459		
(3) 電話加入権その他		21,227			11,489		
3 投資その他の資産			353,046			243,265	
(1) 投資有価証券	2,3	187,437			178,163		
(2) 長期貸付金		12,388			11,681		
(3) 長期差入保証金		25,522			23,410		
(4) 繰延税金資産		42,259			12,839		
(5) その他の投資等	2,6	97,757			25,715		
貸倒引当金	6	12,319			8,546		
固定資産合計			555,628	5.2		442,937	3.6
資産合計			10,765,665	100.0		12,378,961	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			2,861			3,369	
2 トレーディング商品			2,914,555			3,658,544	
(1) 商品有価証券等		2,445,560			3,196,633		
(2) デリバティブ取引		468,995			461,911		
3 信用取引負債			93,449			141,972	
(1) 信用取引借入金	3	3,636			2,981		
(2) 信用取引貸証券受入金		89,813			138,991		
4 有価証券担保借入金			4,092,022			3,877,730	
(1) 有価証券貸借取引 受入金		3,769,690			3,687,840		
(2) 現先取引借入金		322,332			189,890		
5 預り金			144,580			110,415	
6 受入保証金			49,208			53,302	
7 有価証券等受入未了勘定			—			138,288	
8 短期借入金	3,7		1,408,775			2,295,928	
9 コマーシャル・ペーパー			273,722			200,220	
10 一年以内償還社債			21,102			129,401	
11 未払法人税等			15,406			10,596	
12 繰延税金負債			190			951	
13 賞与引当金			19,375			22,811	
14 その他の流動負債			86,887			42,071	
流動負債合計			9,122,137	84.7		10,685,604	86.3

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債							
1 社債			645,589			666,136	
2 転換社債			79,986			79,985	
3 長期借入金	7		112,813			74,195	
4 繰延税金負債			6,643			6,225	
5 退職給付引当金			17,301			19,173	
6 役員退職慰労引当金			1,565			1,099	
7 その他の固定負債			4,660			3,365	
固定負債合計			868,560	8.1		850,180	6.9
特別法上の準備金	8						
1 証券取引責任準備金			5,132			5,650	
2 金融先物取引責任準備金			0			0	
特別法上の準備金合計			5,132	0.1		5,650	0.0
負債合計			9,995,830	92.9		11,541,435	93.2
少数株主持分			165,664	1.5		189,193	1.6
(資本の部)							
資本金	11		138,431	1.3		138,432	1.1
資本剰余金			117,939	1.1		117,941	0.9
利益剰余金			330,780	3.1		362,948	2.9
その他有価証券評価差額金			27,297	0.2		35,674	0.3
為替換算調整勘定			9,588	0.1		5,877	0.0
自己株式	12		689	0.0		786	0.0
資本合計			604,170	5.6		648,332	5.2
負債、少数株主持分及び 資本合計			10,765,665	100.0		12,378,961	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受入手数料			194,162			216,386	
(1) 委託手数料		79,645			83,542		
(2) 引受け・売出し手数料		46,093			54,743		
(3) 募集・売出しの取扱 手数料		23,565			23,285		
(4) その他の受入手数料		44,858			54,815		
2 トレーディング損益			120,195			151,117	
3 営業投資有価証券 売買損益			1,817			171	
4 金融収益			103,223			118,019	
5 その他の売上高			34,413			33,641	
営業収益合計			453,813	100.0		519,337	100.0
金融費用			77,331	17.0		103,676	19.9
売上原価			24,047	5.3		25,228	4.9
純営業収益			352,434	77.7		390,432	75.2
販売費・一般管理費							
1 取引関係費	1		39,786			46,720	
2 人件費			136,963			142,751	
3 不動産関係費			32,518			32,697	
4 事務費			14,898			16,804	
5 減価償却費			21,530			22,129	
6 租税公課			5,617			6,755	
7 貸倒引当金繰入			32			—	
8 その他			8,567			7,685	
販売費・一般管理費合計			259,914	57.3		275,544	53.1
営業利益			92,519	20.4		114,887	22.1

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益			6,013	1.3		7,909	1.5
1 持分法による投資利益		90			1,893		
2 その他	2	5,923			6,015		
営業外費用			2,402	0.5		2,363	0.4
1 その他	3	2,402			2,363		
経常利益			96,130	21.2		120,433	23.2
特別利益							
1 固定資産売却益	5	1,063			2,000		
2 関係会社清算益		—			599		
3 投資有価証券売却益		7,899			6,451		
4 新株引受権戻入益		—			501		
特別利益合計			8,962	2.0		9,552	1.8
特別損失							
1 関係会社株式評価減		—			40		
2 投資有価証券評価減		2,691			3,430		
3 固定資産評価損	4	58			114		
4 固定資産除売却損	5	1,222			1,535		
5 減損損失	6	12,796			—		
6 関係会社清算損		4,220			650		
7 関係会社株式売却損		752			—		
8 投資有価証券売却損		442			892		
9 貸付債権売却損		557			7,595		
10 貸倒引当金繰入		648			1,638		
11 店舗等統廃合移転費用	7	2,473			—		
12 海外銀行子会社再編費用		594			779		
13 子会社厚生年金基金 脱退費用		—			188		
14 証券取引責任準備金繰入		1,240			517		
15 その他	8	469			—		
特別損失合計			28,167	6.2		17,383	3.3
税金等調整前当期純利益			76,925	17.0		112,603	21.7
法人税、住民税及び事業税		15,169			11,933		
法人税等調整額		5,637	20,807	4.6	28,233	40,166	7.8
少数株主利益()			13,480	3.0		19,770	3.8
当期純利益			42,637	9.4		52,665	10.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高		117,786	117,786	117,939	117,939
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 新株の発行		—		0	
2 自己株式処分差益		153	153	1	1
資本剰余金減少高		—	—	—	—
資本剰余金期末残高			117,939		117,941
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		297,404	297,404	330,780	330,780
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		42,637	42,637	52,665	52,665
利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		1,291		—	
2 配当金		7,969		19,960	
3 取締役賞与金		—	9,261	536	20,497
利益剰余金期末残高			330,780		362,948

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		76,925	112,603
2 減価償却費		21,530	22,129
3 退職給付引当金の増加額		3,130	1,871
4 貸倒引当金の増加額		32	—
5 受取利息及び受取配当金		98,524	106,958
6 支払利息		78,102	103,539
7 持分法による投資損益		90	1,893
8 特別損益項目に係る調整			
(1) 固定資産売却益		1,063	2,000
(2) 固定資産除売却損		1,222	1,535
(3) 固定資産評価損		58	114
(4) 減損損失		12,796	—
(5) 関係会社株式評価減		—	40
(6) 関係会社株式売却損		752	—
(7) 関係会社清算益		—	599
(8) 関係会社清算損		4,220	650
(9) 投資有価証券売却益		7,899	6,451
(10) 投資有価証券売却損		442	892
(11) 投資有価証券評価減		2,691	3,430
(12) 貸付債権売却損		557	7,595
(13) 新株引受権戻入益		—	501
(14) 貸倒引当金繰入		648	1,638
(15) 店舗等統廃合移転費用		2,473	—
(16) 子会社厚生年金基金脱退費用		—	188
(17) 海外銀行子会社再編費用		594	779
(18) その他		1,710	517
9 顧客分別金信託の増減		9,540	43,042
10 貸付金の増減		5,169	22,278
11 営業投資有価証券の増減		6,032	18,342
12 トレーディング商品の増減		1,224,767	111,197
13 信用取引資産・負債の増減		88,369	28,086
14 有価証券担保貸付金・有価証券担保 借入金の増減		1,369,799	1,183,394
15 その他		8,025	7,739
小計		133,741	992,528
16 利息及び配当金の受取額		98,314	106,770
17 利息の支払額		74,076	103,440
18 法人税等の支払額		1,749	13,689
営業活動によるキャッシュ・フロー		111,252	1,002,888

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増加による支出		—	53,041
2 有価証券の取得による支出		24,510	20,130
3 有価証券の売却・償還による収入		21,597	44,628
4 有形固定資産の取得による支出		8,147	7,786
5 有形固定資産の売却による収入		6,144	5,315
6 無形固定資産の取得による支出		19,079	19,108
7 投資有価証券の取得による支出		11,058	15,348
8 投資有価証券の売却・償還による収入		79,281	53,979
9 外部株主からの子会社株式取得による支出		839	13
10 関係会社の清算による収入		1,215	—
11 貸付による支出		91	77
12 貸付の回収による収入		1,159	334
13 海外投資不動産売却による収入		29,504	—
14 その他		16,357	14,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,818	26,062
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の増減		66,936	759,982
2 社債・転換社債の発行による収入		318,831	225,874
3 社債・転換社債の償還による支出		112,675	97,102
4 長期借入による収入		56,000	28,800
5 長期借入の返済による支出		72,294	14,011
6 ストック・オプションの行使による収入		51	—
7 配当金の支払額		7,969	19,960
8 少数株主への配当金の支払額		2,328	167
9 自己株式の売却による収入		1,817	33
10 その他		90	418
財務活動によるキャッシュ・フロー		114,406	883,867
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,915	3,819
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		57,057	141,263
現金及び現金同等物の期首残高		422,684	480,123
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		380	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	161
現金及び現金同等物の期末残高	1	480,123	338,697

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略します。 当連結会計年度において、設立に伴い在外子会社1社を連結の範囲に加え、清算に伴い在外子会社2社を連結の範囲より除外しております。また、これまで非連結子会社としておりました大和ペンション・コンサルティング株式会社について、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 当連結会計年度において、東京短資株式会社の持株会社化に伴い発足した東短ホールディングス株式会社を持分法適用会社に加えました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略します。 当連結会計年度において、設立に伴い在外子会社1社を連結の範囲に加え、清算等に伴い国内子会社1社及び在外子会社5社を連結の範囲より除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 連結の範囲から除いた理由 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 海際大和証券有限責任公司 当連結会計年度において、設立に伴い海際大和証券有限責任公司を持分法適用会社に加えました。また、清算に伴い、1社を持分法適用範囲より除外しております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 持分法適用会社のうち、会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月 49社 9月 1社 12月 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社のうち、会社の決算日が9月末日の会社(大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc)については連結決算日に仮決算を行っております。 また、会社の決算日が12月末日の会社(DBP-大和証券SMBC フィリピン, Inc)については当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 国内連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、主として時価法で計上しております。 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 イ その他有価証券 時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、個別法による原価法で計上しております。	(4) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月 45社 12月 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBC フィリピン, Inc)については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。 なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産、投資その他の資産 主として、定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権については回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。 投資損失引当金 一部の連結子会社において、当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 賞与引当金 当社の役員、従業員及び連結子会社の従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当連結会計年度末における退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 当社は、平成16年 5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成16年 6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額(291百万円)を「その他の固定負債」へ振替えております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金、発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 連結納税制度の適用 一部の連結子会社において連結納税制度を適用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度より当社及びエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度をそれぞれ適用しております。なお、大和証券エスエムピーシー株式会社は、従前より当該会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。 固定資産の減損に係る会計基準 前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8 月 9 日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
固定資産の減損に係る会計基準の適用 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、12,796百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は98,934百万円であります。 2 非連結子会社及び関連会社株式またはこれらに対する出資金は以下の科目に含まれております。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>19,922百万円</td></tr> <tr> <td>その他の投資等</td><td>236百万円</td></tr> </table> 3 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>現金・預金</td><td>26,575百万円</td></tr> <tr> <td>トレーディング商品</td><td>809,435</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>407</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>319</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>57,734</td></tr> <tr> <td>計</td><td>894,472</td></tr> </table> 被担保債務 <table> <tr> <td>信用取引借入金</td><td>3,636百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,056,492</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,060,128</td></tr> </table> (注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券536,440百万円を担保として差し入れております。 4 差し入れた有価証券等の時価 <table> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>7,774,685百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>322,780</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>413,837</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,511,304</td></tr> </table> (注) 3担保に供されている資産に属するものは除いております。 5 差し入れを受けた有価証券等の時価 <table> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>8,838,710百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>253,513</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,092,224</td></tr> </table> 6 貸倒引当金8,430百万円は、債権額と相殺して表示しております。 7 長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。 8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>証券取引責任準備金</td><td>証券取引法第51条</td></tr> <tr> <td>金融先物取引責任準備金</td><td>金融先物取引法第82条</td></tr> </table>	投資有価証券	19,922百万円	その他の投資等	236百万円	現金・預金	26,575百万円	トレーディング商品	809,435	建物	407	土地	319	投資有価証券	57,734	計	894,472	信用取引借入金	3,636百万円	短期借入金	1,056,492	計	1,060,128	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,774,685百万円	現先取引で売却した有価証券	322,780	その他	413,837	計	8,511,304	消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,838,710百万円	その他	253,513	計	9,092,224	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	金融先物取引責任準備金	金融先物取引法第82条	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は97,300百万円であります。 2 非連結子会社及び関連会社株式またはこれらに対する出資金は以下の科目に含まれております。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>24,216百万円</td></tr> <tr> <td>その他の投資等</td><td>229百万円</td></tr> </table> 3 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>現金・預金</td><td>16,652百万円</td></tr> <tr> <td>トレーディング商品</td><td>1,567,881</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>77,980</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,662,514</td></tr> </table> 被担保債務 <table> <tr> <td>信用取引借入金</td><td>2,981百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,817,500</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,820,481</td></tr> </table> (注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券674,257百万円を担保として差し入れております。 4 差し入れた有価証券等の時価 <table> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>6,016,856百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>190,139</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>514,632</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,721,628</td></tr> </table> (注) 3担保に供されている資産に属するものは除いております。 5 差し入れを受けた有価証券等の時価 <table> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>8,281,408百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>209,867</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,491,275</td></tr> </table> 6 貸倒引当金8,926百万円は、債権額と相殺して表示しております。 7 短期借入金及び長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金がそれぞれ40,000百万円、20,000百万円含まれております。 8 同左	投資有価証券	24,216百万円	その他の投資等	229百万円	現金・預金	16,652百万円	トレーディング商品	1,567,881	投資有価証券	77,980	計	1,662,514	信用取引借入金	2,981百万円	短期借入金	1,817,500	計	1,820,481	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,016,856百万円	現先取引で売却した有価証券	190,139	その他	514,632	計	6,721,628	消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,281,408百万円	その他	209,867	計	8,491,275
投資有価証券	19,922百万円																																																																								
その他の投資等	236百万円																																																																								
現金・預金	26,575百万円																																																																								
トレーディング商品	809,435																																																																								
建物	407																																																																								
土地	319																																																																								
投資有価証券	57,734																																																																								
計	894,472																																																																								
信用取引借入金	3,636百万円																																																																								
短期借入金	1,056,492																																																																								
計	1,060,128																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,774,685百万円																																																																								
現先取引で売却した有価証券	322,780																																																																								
その他	413,837																																																																								
計	8,511,304																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,838,710百万円																																																																								
その他	253,513																																																																								
計	9,092,224																																																																								
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																																								
金融先物取引責任準備金	金融先物取引法第82条																																																																								
投資有価証券	24,216百万円																																																																								
その他の投資等	229百万円																																																																								
現金・預金	16,652百万円																																																																								
トレーディング商品	1,567,881																																																																								
投資有価証券	77,980																																																																								
計	1,662,514																																																																								
信用取引借入金	2,981百万円																																																																								
短期借入金	1,817,500																																																																								
計	1,820,481																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,016,856百万円																																																																								
現先取引で売却した有価証券	190,139																																																																								
その他	514,632																																																																								
計	6,721,628																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,281,408百万円																																																																								
その他	209,867																																																																								
計	8,491,275																																																																								

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
9 保証債務			9 保証債務		
被保証者	被保証債務の内容	金額(百万円)	被保証者	被保証債務の内容	金額(百万円)
従業員	借入金	4,480	従業員	借入金	3,511
その他	借入金等	110	その他	借入金	1
合計		4,591	合計		3,513
10 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は22,238百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は231,265百万円であります。			10 連結子会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は131,522百万円であります。		
11 当社の発行済株式総数は、普通株式1,331,735千株であります。			11 当社の発行済株式総数は、普通株式1,331,736千株であります。		
12 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社株式の数(持分に見合う数)は、以下のとおりであります。			12 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社株式の数(持分に見合う数)は、以下のとおりであります。		
普通株式		1,002千株	普通株式		1,133千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1 人件費の中には、賞与引当金繰入額18,059百万円、役員退職慰労引当金繰入額368百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息1,006百万円、受取配当金1,625百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息906百万円を含めております。 4 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 5 (1) 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 その他の投資等 897百万円 (2) 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 建物 65百万円 土地 199百万円 その他の投資等 48百万円 固定資産除却損 建物 126百万円 器具備品 385百万円 ソフトウェア 377百万円 6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 資産のグルーピングは、継続使用資産のうち、証券店舗など個別性の強い資産については個別物件単位で、その他の事業用資産については管理会計上の区分に従い行なっております。また、処分予定資産については個別物件単位で行なっております。 継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,796百万円)として特別損失に計上しております。 <table><tr><th></th><th>用途</th><th>地域</th><th>減損損失(百万円)</th></tr><tr><td>継続使用資産</td><td>低収益性資産</td><td>関東、近畿、中部</td><td>9,102</td></tr><tr><td>処分予定資産</td><td>廃止店舗、低稼働資産</td><td>関東、近畿、中部、その他</td><td>3,694</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>12,796</td></tr></table> その内訳は、継続使用資産9,102百万円(うち建物1,026百万円、土地7,083百万円、その他992百万円)、処分予定資産3,694百万円(うち建物1,078百万円、土地2,612百万円、その他 2 百万円)であります。		用途	地域	減損損失(百万円)	継続使用資産	低収益性資産	関東、近畿、中部	9,102	処分予定資産	廃止店舗、低稼働資産	関東、近畿、中部、その他	3,694	合 計			12,796	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額20,407百万円、役員退職慰労引当金繰入額438百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息1,134百万円、受取配当金1,376百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息385百万円を含めております。 4 固定資産評価損は、出資金及びゴルフ会員権等の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 5 (1) 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 建物 703百万円 土地 1,257百万円 (2) 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 建物 452百万円 電話加入権その他 133百万円 固定資産除却損 器具備品 153百万円 ソフトウェア 132百万円 電話加入権その他 538百万円
	用途	地域	減損損失(百万円)														
継続使用資産	低収益性資産	関東、近畿、中部	9,102														
処分予定資産	廃止店舗、低稼働資産	関東、近畿、中部、その他	3,694														
合 計			12,796														

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
なお、当該資産の回収可能価額について、継続使用資産は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5～8%で割り引いて算定しております。また、処分予定資産は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。 7 特別損失の「店舗等統廃合移転費用」は、連結子会社において店舗等の統廃合及び移転に伴い発生した費用であります。 8 特別損失の「その他」は、ソフトウェア償却費(315百万円)及び投資事業組合の清算に伴う報酬返還費用(153百万円)であります。	_____ _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金・預金勘定</td><td>486,932百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>6,809</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>480,123</td></tr> </table>	現金・預金勘定	486,932百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,809	現金及び現金同等物	480,123	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金・預金勘定</td><td>398,688百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>59,990</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>338,697</td></tr> </table>	現金・預金勘定	398,688百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	59,990	現金及び現金同等物	338,697
現金・預金勘定	486,932百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,809												
現金及び現金同等物	480,123												
現金・預金勘定	398,688百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	59,990												
現金及び現金同等物	338,697												

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(連結貸借対照表) 1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6 月 9 日に公布され、平成16年12月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2 月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当連結会計年度より有価証券として表示しております。この変更に伴い、「その他の流動資産」及び「その他の投資等」がそれぞれ20,654百万円、60,169百万円減少し、「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」がそれぞれ76,744百万円、4,078百万円増加しております。 2 前連結会計年度において「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めていた「有価証券等引渡未了勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」については、当連結会計年度において資産の総額の百分の一を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「有価証券等引渡未了勘定」及び「有価証券等受入未了勘定」は、それぞれ63,871百万円、44,790百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の増加による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。この結果、販売費・一般管理費が1,981百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,981百万円減少しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																												
< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品等</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>14,359百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>7,830</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>2</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>6,526</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額等 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>2,605百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>4,038</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,643</td></tr> </table> リース資産減損勘定の残高 2百万円 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,772百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>3,600百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>162百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>2百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>1,892百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>10,088</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,981</td></tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	14,359百万円	減価償却累計額相当額	7,830	減損損失累計額相当額	2	期末残高相当額	6,526	1 年内	2,605百万円	1 年超	4,038	合計	6,643	支払リース料	3,772百万円	減価償却費相当額	3,600百万円	支払利息相当額	162百万円	減損損失	2百万円	未経過リース料		1 年内	1,892百万円	1 年超	10,088	合計	11,981	< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品等</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>9,573百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>4,869</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>4,703</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額等 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,807百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>2,983</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,791</td></tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,858百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,729百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>125百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>1,921百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>9,361</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,283</td></tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	9,573百万円	減価償却累計額相当額	4,869	期末残高相当額	4,703	1 年内	1,807百万円	1 年超	2,983	合計	4,791	支払リース料	2,858百万円	減価償却費相当額	2,729百万円	支払利息相当額	125百万円	未経過リース料		1 年内	1,921百万円	1 年超	9,361	合計	11,283
	器具備品等																																																												
取得価額相当額	14,359百万円																																																												
減価償却累計額相当額	7,830																																																												
減損損失累計額相当額	2																																																												
期末残高相当額	6,526																																																												
1 年内	2,605百万円																																																												
1 年超	4,038																																																												
合計	6,643																																																												
支払リース料	3,772百万円																																																												
減価償却費相当額	3,600百万円																																																												
支払利息相当額	162百万円																																																												
減損損失	2百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1 年内	1,892百万円																																																												
1 年超	10,088																																																												
合計	11,981																																																												
	器具備品等																																																												
取得価額相当額	9,573百万円																																																												
減価償却累計額相当額	4,869																																																												
期末残高相当額	4,703																																																												
1 年内	1,807百万円																																																												
1 年超	2,983																																																												
合計	4,791																																																												
支払リース料	2,858百万円																																																												
減価償却費相当額	2,729百万円																																																												
支払利息相当額	125百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1 年内	1,921百万円																																																												
1 年超	9,361																																																												
合計	11,283																																																												

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																				
< 貸手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table> <tr> <td></td><td>器具備品等</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>—</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>324百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,566</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,891</td></tr> </table>		器具備品等	取得価額	—百万円	減価償却累計額	—	期末残高	—	1 年内	—百万円	1 年超	—	合計	—	受取リース料	20百万円	減価償却費	20百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1 年内	324百万円	1 年超	1,566	合計	1,891	——— < 貸手側 > 1 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>233百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>871</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,104</td></tr> </table>	未経過リース料		1 年内	233百万円	1 年超	871	合計	1,104
	器具備品等																																				
取得価額	—百万円																																				
減価償却累計額	—																																				
期末残高	—																																				
1 年内	—百万円																																				
1 年超	—																																				
合計	—																																				
受取リース料	20百万円																																				
減価償却費	20百万円																																				
受取利息相当額	0百万円																																				
未経過リース料																																					
1 年内	324百万円																																				
1 年超	1,566																																				
合計	1,891																																				
未経過リース料																																					
1 年内	233百万円																																				
1 年超	871																																				
合計	1,104																																				

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループにおいては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客との取引、及び自己の計算で行う取引から発生しております。トレーディングにおいて取扱っている商品を大別しますと、株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ取引)の3種類であります。 また、当社グループではトレーディング以外の資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 トレーディング業務を行う証券会社では、有価証券市場における公正な価格形成及び円滑な流通を目的としてトレーディングを行っております。また、トレーディング以外では主に金利スワップ及び通貨スワップ等を資産・負債のヘッジ目的で利用しております。 (3) 取引の利用目的 トレーディング業務を行う証券会社では、現物市場とデリバティブ市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の様々な金融ニーズに対応するための必要不可欠な商品となっており、仲介業者として顧客の要望に応じるために様々な形で金融商品を提供しております。例えば顧客の保有する外国債券の為替リスクをヘッジするための先物外国為替取引や、社債発行時の金利リスクをヘッジするための金利スワップの提供等があります。また、最終利用者としては、当社グループの資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために金利スワップを利用したり、トレーディング・ポジションをヘッジするために各種先物取引、オプション取引等を利用しております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当社グループの中でデリバティブ取引を積極的に行っております大和証券エスエムビーシー株式会社では、経営の積極的な関与、牽制機能の働く組織体制、リスク・リミット設定による経営の健全性確保、緊急時を想定したリスク管理、リスク管理プロセスの透明化、の5つをリスク管理の基本に据えております。は、経営者の参加するリスクマネジメント会議での各種方針の決定や、経営者向けの日常のリスク状況の報告、特に市場リスクに係るリスク量は日次ペースで経営者が把握できるようにしております。 は、営業部門、商品部門とは独立したリスク管理の専門部署を設置しております。では、信用リスク、市場リスクに対して様々な切り口による限度額を設定しており、その遵守状況を監視すると同時にバリュエーション・アット・リスクによる市場リスク額も算出しております。信用リスクに関する取引限度額は、スワップ取引をはじめとするデリバティブの場合は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、信用リスクを軽減するためにネットティング契約の締結、担保の徴求を必要に応じて行っております。では、大きな市場変動を想定したストレス・テストの実施を行っております。最後にでは、リスク管理のルール・手続きを明文化することを通じて、透明性を確保しております。 また、当社では、大和証券エスエムビーシー株式会社及びその他の子会社からリスク状況の報告を受け、経営監視委員会に報告する体制をとっております。	同左

2 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	257,409	94,128	332,397	98,689
債券	3,119,109	2,350,637	4,187,216	3,094,627
CP及びCD	21,973	—	38,283	—
受益証券	111,193	794	130,574	3,315
その他	20,231	—	2,076	—
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	3,525	9,469	24,210	24,824

デリバティブ取引

種類	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			
	資産		負債		資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	2,113,512	59,274	2,348,336	85,106	3,394,256	46,303	3,487,475	69,550
為替予約取引	388,105	2,962	349,345	1,544	694,393	3,664	611,063	5,574
先物・先渡取引	457,700	25,137	1,086,321	20,182	768,120	12,497	575,493	7,888
スワップ取引	21,261,482	414,779	19,435,692	361,885	26,650,988	490,545	24,254,872	378,513
その他	17,000	1,824	16,755	277	30,263	658	46,510	384
クレジットリザーブ	—	1,950	—	—	—	1,898	—	—

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引	各証券取引所が定める清算指数
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	各証券取引所が定める清算値段
金利先物取引	各金融先物取引所が定める清算値段
債券オプション取引	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	各金融先物取引所が定める清算価格
選択権付債券売買取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として業者間気配を参考に算出した価格
金利先渡取引、 金利スワップ取引	金利、ボラティリティ等を基に全ての予想キャッシュフローを計算し、現在の価値に割り引いた額
為替予約取引	各通貨のキャッシュフローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額
通貨スワップ取引	将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額

(2) トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	0	0	0	—	—	—
国債・地方債等	0	0	0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	—	—	—	2,125	2,118	7
国債・地方債等	—	—	—	2,125	2,118	7
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	58,468	107,079	48,610	78,307	142,904	64,596
株券	55,647	103,715	48,067	70,942	134,810	63,868
債券	119	121	1	150	152	2
国債・地方債等	19	19	0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	100	101	1	150	152	2
その他	2,701	3,242	541	7,215	7,940	724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	28,794	27,374	1,419	9,933	9,103	830
株券	6,234	5,528	705	3,451	2,933	518
債券	18,434	18,179	255	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	18,434	18,179	255	—	—	—
その他	4,125	3,666	459	6,482	6,170	311

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについて、前連結会計年度においては784百万円、当連結会計年度においては2百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合には、著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移および発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みが無いと判断されたものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(百万円)	107,124	61,218
売却益の合計額(百万円)	13,067	10,207
売却損の合計額(百万円)	2,216	1,834

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	1,678	—
国債・地方債等	1,678	—
社債	—	—
その他	—	—
その他有価証券	110,767	164,450
株券	56,983	60,020
債券	11,343	741
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	—	84,621
その他	42,439	19,066

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	1,698	—	9,769	—	2,125	—	—	—
社債	327	477	—	769	112	239	—	—
その他	—	10,298	7,981	—	—	152	—	—
その他	18,343	540	—	0	—	542	—	—
合計	20,369	11,317	17,751	769	2,238	934	—	—

デリバティブ取引

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	8,703	12	11	11,237	0	0
為替予約取引	1	0	0	51	0	0

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引 将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額

為替予約取引 各通貨のキャッシュフローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額

2 ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、一時払いの退職金制度を設けているほか、一部の国内連結会社は年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を有しております。 当社及び主な国内連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社も確定拠出型の制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>22,053百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>4,223</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td><td>17,829</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>527</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td><td>17,301</td></tr> </table> (注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を使用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,278百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>51</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>32</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>917</td></tr> <tr> <td>小計(+ + +)</td><td>4,214</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,759</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>6,973</td></tr> </table> (注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を使用しております。 2 「その他」のうち、確定拠出年金への掛金支払額は2,131百万円であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成16年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として0.6～0.7%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として0.5～1.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td>主として4～5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付債務	22,053百万円	年金資産	4,223	未積立退職給付債務 (+)	17,829	未認識数理計算上の差異	527	退職給付引当金(+)	17,301	勤務費用	3,278百万円	利息費用	51	期待運用収益	32	数理計算上の差異の費用 処理額	917	小計(+ + +)	4,214	その他	2,759	退職給付費用 (+ + + +)	6,973	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として0.6～0.7%	期待運用収益率	主として0.5～1.0%	数理計算上の差異の 処理年数	主として4～5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>22,637百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>3,484</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td><td>19,153</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>19</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td><td>19,173</td></tr> </table> (注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を使用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,945百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>55</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>32</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>516</td></tr> <tr> <td>小計(+ + +)</td><td>3,485</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,762</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>6,247</td></tr> </table> (注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を使用しております。 2 「その他」のうち、確定拠出年金への掛金支払額は2,335百万円であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として0.6～0.8%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として0.5～1.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td>主として4～5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付債務	22,637百万円	年金資産	3,484	未積立退職給付債務 (+)	19,153	未認識数理計算上の差異	19	退職給付引当金(+)	19,173	勤務費用	2,945百万円	利息費用	55	期待運用収益	32	数理計算上の差異の費用 処理額	516	小計(+ + +)	3,485	その他	2,762	退職給付費用 (+ + + +)	6,247	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として0.6～0.8%	期待運用収益率	主として0.5～1.0%	数理計算上の差異の 処理年数	主として4～5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)
退職給付債務	22,053百万円																																																																
年金資産	4,223																																																																
未積立退職給付債務 (+)	17,829																																																																
未認識数理計算上の差異	527																																																																
退職給付引当金(+)	17,301																																																																
勤務費用	3,278百万円																																																																
利息費用	51																																																																
期待運用収益	32																																																																
数理計算上の差異の費用 処理額	917																																																																
小計(+ + +)	4,214																																																																
その他	2,759																																																																
退職給付費用 (+ + + +)	6,973																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	主として0.6～0.7%																																																																
期待運用収益率	主として0.5～1.0%																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	主として4～5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)																																																																
退職給付債務	22,637百万円																																																																
年金資産	3,484																																																																
未積立退職給付債務 (+)	19,153																																																																
未認識数理計算上の差異	19																																																																
退職給付引当金(+)	19,173																																																																
勤務費用	2,945百万円																																																																
利息費用	55																																																																
期待運用収益	32																																																																
数理計算上の差異の費用 処理額	516																																																																
小計(+ + +)	3,485																																																																
その他	2,762																																																																
退職給付費用 (+ + + +)	6,247																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	主として0.6～0.8%																																																																
期待運用収益率	主として0.5～1.0%																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	主として4～5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	116,984百万円	繰越欠損金	46,059百万円
投資有価証券評価減	12,922	投資有価証券評価減	13,231
不動産事業再編費用	7,458	連結子会社への投資に係る一時差異	51,979
退職給付引当金	7,232	不動産事業再編費用	913
賞与引当金	6,979	退職給付引当金	8,230
貸倒引当金	5,284	賞与引当金	7,931
その他	26,002	貸倒引当金	4,405
繰延税金資産小計	182,864	その他	21,347
評価性引当額	108,584	繰延税金資産小計	154,098
繰延税金資産合計	74,279	評価性引当額	107,347
繰延税金負債		繰延税金資産合計	46,750
その他有価証券評価差額金	20,013	繰延税金負債	
その他	3,615	その他有価証券評価差額金	27,679
繰延税金負債合計	23,628	その他	4,331
繰延税金資産の純額	50,650	繰延税金負債合計	32,011
		繰延税金資産の純額	14,738
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	12.49%	評価性引当額	7.05%
永久に損金に算入されない項目	1.30%	永久に損金に算入されない項目	1.20%
永久に益金に算入されない項目	0.91%	永久に益金に算入されない項目	0.62%
外国子会社との税率差異	1.70%	外国子会社との税率差異	0.81%
その他	1.21%	未実現利益に係る調整額	3.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.05%	その他	1.58%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67%
3 「東京都都税条例の一部を改正する条例」(条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.49%から40.69%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が158百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が259百万円、その他有価証券評価差額金が101百万円、それぞれ減少しております。			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
事業の種類別セグメント情報 当企業集団は、有価証券及びデリバティブ商品の売買等、有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	事業の種類別セグメント情報 同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																																																																																																
所在地別セグメント情報 所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益及び資産は次のとおりであります。	所在地別セグメント情報 所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益及び資産は次のとおりであります。																																																																																																																																																
<table><tr><th></th><th>日本 (百万円)</th><th>米州 (百万円)</th><th>欧州 (百万円)</th><th>アジア ・オセ アニア (百万円)</th><th>計 (百万円)</th><th>消去又は 全社 (百万円)</th><th>連結 (百万円)</th></tr><tr><td>純営業収益及び営業損益</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>純営業収益</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>外部顧客からの純営業収益</td><td>314,190</td><td>7,748</td><td>23,956</td><td>6,539</td><td>352,434</td><td>—</td><td>352,434</td></tr><tr><td>セグメント間の内部純営業収益</td><td>1,389</td><td>3,467</td><td>3,413</td><td>1,132</td><td>9,402</td><td>(9,402)</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>315,579</td><td>11,216</td><td>27,369</td><td>7,671</td><td>361,837</td><td>(9,402)</td><td>352,434</td></tr><tr><td>販売費・一般管理費</td><td>232,269</td><td>10,197</td><td>20,413</td><td>6,110</td><td>268,990</td><td>(9,075)</td><td>259,914</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>83,309</td><td>1,018</td><td>6,956</td><td>1,560</td><td>92,846</td><td>(326)</td><td>92,519</td></tr><tr><td>資産</td><td>8,617,452</td><td>1,948,621</td><td>768,712</td><td>63,531</td><td>11,398,318</td><td>(632,652)</td><td>10,765,665</td></tr></table>		日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	純営業収益及び営業損益								純営業収益								外部顧客からの純営業収益	314,190	7,748	23,956	6,539	352,434	—	352,434	セグメント間の内部純営業収益	1,389	3,467	3,413	1,132	9,402	(9,402)	—	計	315,579	11,216	27,369	7,671	361,837	(9,402)	352,434	販売費・一般管理費	232,269	10,197	20,413	6,110	268,990	(9,075)	259,914	営業利益	83,309	1,018	6,956	1,560	92,846	(326)	92,519	資産	8,617,452	1,948,621	768,712	63,531	11,398,318	(632,652)	10,765,665	<table><tr><th></th><th>日本 (百万円)</th><th>米州 (百万円)</th><th>欧州 (百万円)</th><th>アジア ・オセ アニア (百万円)</th><th>計 (百万円)</th><th>消去又は 全社 (百万円)</th><th>連結 (百万円)</th></tr><tr><td>純営業収益及び営業損益</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>純営業収益</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>外部顧客からの純営業収益</td><td>353,827</td><td>3,970</td><td>25,377</td><td>7,255</td><td>390,432</td><td>—</td><td>390,432</td></tr><tr><td>セグメント間の内部純営業収益</td><td>(2,370)</td><td>6,640</td><td>5,027</td><td>1,278</td><td>10,576</td><td>(10,576)</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>351,457</td><td>10,611</td><td>30,404</td><td>8,534</td><td>401,008</td><td>(10,576)</td><td>390,432</td></tr><tr><td>販売費・一般管理費</td><td>244,543</td><td>10,594</td><td>24,202</td><td>6,781</td><td>286,122</td><td>(10,577)</td><td>275,544</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>106,914</td><td>16</td><td>6,202</td><td>1,752</td><td>114,886</td><td>1</td><td>114,887</td></tr><tr><td>資産</td><td>10,078,853</td><td>2,098,375</td><td>811,191</td><td>62,560</td><td>13,050,981</td><td>(672,019)</td><td>12,378,961</td></tr></table>		日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	純営業収益及び営業損益								純営業収益								外部顧客からの純営業収益	353,827	3,970	25,377	7,255	390,432	—	390,432	セグメント間の内部純営業収益	(2,370)	6,640	5,027	1,278	10,576	(10,576)	—	計	351,457	10,611	30,404	8,534	401,008	(10,576)	390,432	販売費・一般管理費	244,543	10,594	24,202	6,781	286,122	(10,577)	275,544	営業利益	106,914	16	6,202	1,752	114,886	1	114,887	資産	10,078,853	2,098,375	811,191	62,560	13,050,981	(672,019)	12,378,961
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)																																																																																																																																										
純営業収益及び営業損益																																																																																																																																																	
純営業収益																																																																																																																																																	
外部顧客からの純営業収益	314,190	7,748	23,956	6,539	352,434	—	352,434																																																																																																																																										
セグメント間の内部純営業収益	1,389	3,467	3,413	1,132	9,402	(9,402)	—																																																																																																																																										
計	315,579	11,216	27,369	7,671	361,837	(9,402)	352,434																																																																																																																																										
販売費・一般管理費	232,269	10,197	20,413	6,110	268,990	(9,075)	259,914																																																																																																																																										
営業利益	83,309	1,018	6,956	1,560	92,846	(326)	92,519																																																																																																																																										
資産	8,617,452	1,948,621	768,712	63,531	11,398,318	(632,652)	10,765,665																																																																																																																																										
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)																																																																																																																																										
純営業収益及び営業損益																																																																																																																																																	
純営業収益																																																																																																																																																	
外部顧客からの純営業収益	353,827	3,970	25,377	7,255	390,432	—	390,432																																																																																																																																										
セグメント間の内部純営業収益	(2,370)	6,640	5,027	1,278	10,576	(10,576)	—																																																																																																																																										
計	351,457	10,611	30,404	8,534	401,008	(10,576)	390,432																																																																																																																																										
販売費・一般管理費	244,543	10,594	24,202	6,781	286,122	(10,577)	275,544																																																																																																																																										
営業利益	106,914	16	6,202	1,752	114,886	1	114,887																																																																																																																																										
資産	10,078,853	2,098,375	811,191	62,560	13,050,981	(672,019)	12,378,961																																																																																																																																										
(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域 (1) 国または地域の区分の方法地理的近接度によっております。 (2) 各区分に属する主な国または地域米州：アメリカ 欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス アジア・オセアニア：香港、シンガポール 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。	(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域 同左 2 同左																																																																																																																																																

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
海外売上高(純営業収益) 当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は以下のとおりであります。					海外売上高(純営業収益) 当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は以下のとおりであります。				
	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)		米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高 (純営業収益)	10,945	20,352	8,249	39,547	海外売上高 (純営業収益)	8,552	21,148	8,890	38,591
連結純営業 収益				352,434	連結純営業 収益				390,432
連結純営業 収益に占める 海外売上高の 割合(%)	3.1	5.8	2.3	11.2	連結純営業 収益に占める 海外売上高の 割合(%)	2.2	5.4	2.3	9.9
(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域					(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域				
(1) 国または地域の区分の方法地理的近接度によっております。					同左				
(2) 各区分に属する主な国または地域米州：アメリカ 欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス アジア・オセアニア：香港、シンガポール									

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉池正博	—	—	当社監査役(太陽生命保険株式会社代表取締役会長)	なし	—	—	資金の貸付 貸付に伴う利息の受取り 資金の借入 借入に伴う利息の支払い 太陽信用保証株式会社株式の売却 売却株数5,000株 売却単価(1株当たり)15,549円	— 177 12,000 373 77	長期貸付金 未収利息 短期借入金 長期借入金 未払利息 —	5,000 54 2,000 10,000 67 —

(注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、利率等は、一般的取引条件によっております。

2 取引金額には、当連結会計年度中の貸付実行金額または借入実行金額を記載しており、返済金額は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉池正博	—	—	当社監査役(太陽生命保険株式会社代表取締役会長、株式会社T&Dホールディングス代表取締役会長)	なし	—	—	資金の貸付 貸付に伴う利息の受取り 資金の借入 借入に伴う利息の支払い	— 40 — 51	長期貸付金 未収利息 短期借入金 長期借入金 未払利息	5,000 6 2,000 10,000 48

(注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、利率等は、一般的取引条件によっております。

2 平成16年6月23日に当社監査役を退任致しました。

3 取引金額には、当連結会計年度中の貸付実行金額または借入実行金額を記載しており、返済金額は含まれておりません。また、記載内容は、吉池正博氏が当社監査役であった期間(平成16年4月1日～平成16年6月23日)に係る取引であり、期末残高は平成16年6月23日の残高であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	453.60円	1 株当たり純資産額	486.70円
1 株当たり当期純利益	31.66円	1 株当たり当期純利益	39.03円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	30.28円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	37.36円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	42,637	52,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	548	718
(うち取締役賞与金(百万円))	(548)	(718)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,088	51,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,329,304	1,330,674
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	567	504
(うち支払利息 (税額相当額控除後)(百万円))	(426)	(490)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	(141)	(13)
普通株式増加数(千株)	79,410	73,112
(うち転換社債(千株))	(79,410)	(73,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回新株引受権付社債及び自己株式方式によるストック・オプション 1 種類。 自己株式方式によるストック・オプションは、行使時の払込金額は 1 株当たり 667 円であり、行使期間は平成15年 6 月20日に終了しております。 新株引受権付社債の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「連結附属明細表」に記載のとおりであります。	第 1 回新株引受権付社債及び新株予約権方式によるストック・オプション 1 種類。 第 1 回新株引受権付社債は、平成 16 年 8 月24日に償還され、権利行使期間も終了しております。 ストック・オプションの概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況及び(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	1 当社の重要な連結子会社であるエヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社は、平成17年 5 月13日に三井住友フィナンシャルグループのベンチャーキャピタル業務を担うSMBCキャピタル株式会社との合併契約(合併期日：平成17年10月 1 日)を締結致しました。 同社はまた、平成17年 5 月13日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行を割当先とする新株の発行(払込期日：平成17年 7 月29日、発行価額の総額：99億円)を決議致しました。 2 当社と株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行は、平成17年 5 月13日に国内外におけるベンチャーキャピタル業務の更なる拡大を図る趣旨で、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社とSMBCキャピタル株式会社との合併後の新会社の運営に関する基本事項等についての合併事業契約を締結致しました。 3 当社は、ストック・オプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成17年 6 月24日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。 概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容 平成17年定時株主総会の決議によるもの ()」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第1回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成12. 6 .26	100,000	100,000 (100,000)	1.40	無し	平成17. 6 .24
* 1	第2回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成15. 8 .13	120,000	120,000	0.95	無し	平成20. 8 .13
* 1	第16回無担保転換社 債	平成11. 9 .16	79,986	79,985	0.50	無し	平成18. 9 .29
* 1	第1回無担保新株引 受権付社債	平成12. 8 .24	8,400 (8,400)	—	1.37	無し	平成16. 8 .24
* 2	普通社債(ユー口債)	平成12年～17年	424,132 (10,173)	569,429 (27,397)	0.00～ 15.00	無し	平成16年～47年
* 3	普通社債(ユー口債)	平成7年～12年	14,159 (2,529)	6,109 (2,003)	0.00～ 5.82	無し	平成16年～19年
合計	—	—	746,677 (21,102)	875,523 (129,401)	—	—	—

(注) 1 * 1 当社についての記載であります。

* 2 当社及び大和証券エスエムビー株式会社が発行した社債残高の集約となっております。

* 3 大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc及び大和ヨーロッパファイナ
ンスB.V.が発行した社債残高の集約となっております。

2 1年内償還予定の金額は、前期末残高欄及び当期末残高欄の()に書きしております。

3 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円/株)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第16回無担保転換社債	平成11.11. 1～平成18. 9 .28	1,094.00	普通株式	547

4 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円/株)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回無担保新株引受権 付社債	平成14. 9 .2～ 平成16. 8 .23	1,345.00	8,360	普通株式	99.53

新株引受権行使により発行した株式はありません。

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
129,401	96,533	26,373	5,200	7,589

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,408,775	2,295,928	0.11	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	112,813	74,195	1.14	平成18年～平成25年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	273,722	200,220	0.03	—
信用取引借入金(1年内返済)	3,636	2,981	0.60	—
合計	1,798,947	2,573,325	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,522	10,243	10,000	1,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金		157,251		117,897	
2 短期貸付金	1,5	81,983		87,369	
3 前払費用		1,397		652	
4 未収入金		2,866		17,728	
5 未収収益		1,857		1,845	
6 繰延税金資産		7,043		1,886	
7 その他の流動資産		505		435	
流動資産合計		252,906	22.6	227,816	20.9
固定資産					
1 有形固定資産	2	10,422		10,187	
(1) 建物		658		610	
(2) 器具備品		2,868		2,682	
(3) 土地		6,895		6,895	
2 無形固定資産		935		717	
(1) ソフトウェア		415		326	
(2) 電話加入権		266		170	
(3) その他の無形固定資産		253		220	
3 投資その他の資産		856,919		849,944	
(1) 投資有価証券	3	108,307		113,519	
(2) 関係会社株式	3	558,020		544,689	
(3) 長期貸付金		5,010		5,000	
(4) 関係会社長期貸付金	5	145,770		166,406	
(5) 長期差入保証金	1	29,251		12,471	
(6) 長期前払費用		78		103	
(7) その他の投資等	5	10,968		8,247	
貸倒引当金	5	488		494	
固定資産合計		868,277	77.4	860,849	79.1
資産合計		1,121,183	100.0	1,088,665	100.0

		前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	1		113,360	17.2		67,710	24.2
2 コマーシャル・ペーパー		—	25,000				
3 一年以内償還社債		8,400	100,000				
4 前受収益		864	152				
5 未払金		367	814				
6 未払費用		1,648	1,155				
7 有価証券担保借入金		66,795	66,855				
8 未払法人税等		9	138				
9 賞与引当金		425	769				
10 新株引受権		501	—				
11 その他の流動負債		847	848				
流動負債合計		193,219		263,444			
固定負債							
1 社債			220,000		124,900		
2 転換社債			79,986		79,985		
3 長期借入金			38,000		37,000		
4 長期受入保証金			20,243		4,100		
5 繰延税金負債			7,192		1,916		
6 退職給付引当金			3,005		3,408		
7 役員退職慰労引当金			322		—		
8 その他の固定負債			1,055		793		
固定負債合計			369,805	33.0	252,105	23.2	
負債合計			563,025	50.2	515,549	47.4	
(資本の部)							
資本金	8		138,431	12.4	138,432	12.7	
資本剰余金							
1 資本準備金		117,786			117,786		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		153			154		
資本剰余金合計			117,939	10.5	117,941	10.8	
利益剰余金							
1 利益準備金	9	45,335			45,335		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		271,000			218,000		
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		39,077			26,074		
利益剰余金合計			277,257	24.7	289,409	26.6	
その他有価証券評価差額金	10		25,218	2.3	28,119	2.6	
自己株式	11		689	0.1	786	0.1	
資本合計			558,157	49.8	573,115	52.6	
負債・資本合計			1,121,183	100.0	1,088,665	100.0	

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1						
1 関係会社配当金			7,359			19,136	
2 関係会社貸付金利息			4,800			3,704	
3 金融収益	3		64			100	
4 商標使用料収入	2		3,432			3,295	
営業収益合計			15,656	100.0		26,236	100.0
営業費用	1						
1 販売費・一般管理費	4		8,155			7,731	
(1) 取引関係費		989			917		
(2) 人件費		3,600			3,650		
(3) 不動産関係費		587			681		
(4) 事務費		806			870		
(5) 減価償却費		364			428		
(6) 租税公課		878			288		
(7) その他		928			894		
2 金融費用	5		6,141			4,620	
営業費用合計			14,297	91.3		12,352	47.1
営業利益			1,359	8.7		13,884	52.9
営業外収益							
1 受取利息		338			726		
2 受取配当金		1,041			1,060		
3 残余財産分配金		—			636		
4 その他		344			245		
営業外収益合計			1,724	11.0		2,669	10.2
営業外費用							
1 支払利息		584			132		
2 社債発行費用		551			21		
3 訴訟和解金		—			82		
4 その他		92			15		
営業外費用合計			1,228	7.8		251	1.0
経常利益			1,855	11.9		16,302	62.1
特別利益							
1 固定資産売却益	6	11			20		
2 関係会社清算益		—			5,529		
3 投資有価証券売却益		5,276			3,098		
4 新株引受権戻入益		—			501		
特別利益合計			5,287	33.8		9,149	34.9
特別損失							
1 関係会社株式評価減		1,230			42		
2 投資有価証券評価減		1,151			3,035		
3 固定資産評価損	7	25			52		
4 固定資産除売却損	6	36			116		
5 減損損失	8	848			—		
6 関係会社株式売却損		265			—		
7 投資有価証券売却損		269			—		
8 貸倒引当金繰入	9	60,350			150		
特別損失合計			64,178	409.9		3,396	12.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			57,034	364.3		22,055	84.1
法人税、住民税及び事業税		9			8,064		
法人税等調整額		17,152	17,143	109.5	2,109	10,173	38.7
当期純利益又は当期純損失()			39,891	254.8		32,228	122.8
前期繰越利益			813			498	
中間配当額			—			6,653	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			39,077			26,074	

【利益処分計算書】

		前事業年度		当事業年度	
株主総会承認年月日		(平成16年 6 月23日)		(—)	
取締役会承認年月日		(—)		(平成17年 5 月19日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			39,077		26,074
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		53,000	53,000	—	—
合計			13,922		26,074
利益処分額					
1 配当金	(注)	13,307		10,644	
2 取締役賞与金		116	13,423	—	10,644
次期繰越利益			498		15,429

(注) 前事業年度 現金配当 1株につき10円

当事業年度 現金配当 1株につき 8円

平成17年 3 月期より中間配当制度を導入し、平成16年12月 1 日に6,653百万円(1 株につき 5 円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産、投資その他の資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 3 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 (2) _____ (3) _____	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成16年 5 月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成16年 6 月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額(291百万円)を「その他の固定負債」へ振り替えております。 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。 (3) 前事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8 月 9 日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、848百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
前事業年度まで独立科目として掲記していた「預け金」「立替金」「前払金」(当事業年度末の金額は、それぞれ374百万円、8百万円、123百万円)は金額が僅少であるため、当事業年度から「その他の流動資産」に含めて表示しております。同様に「預り金」(当事業年度末299百万円)は「その他の流動負債」に含めて表示しております。	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6 月 9 日に公布され、平成16年12月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2 月15 日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当事業年度より有価証券として表示しております。この変更に伴い、「その他の投資等」2,240百万円減少し、「投資有価証券」が2,240百万円増加しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。 この結果、販売費・一般管理費が130百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が130百万円減少しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																																										
1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている金額は、次のとおりであります。 短期貸付金81,983百万円 長期差入保証金27,138 有価証券担保借入金66,795 長期受入保証金20,243 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額の内訳 建物735百万円 器具備品2,557 計3,292 3 (1) 担保に供されている資産 投資有価証券2,772百万円 (注) 1 上記の金額は貸借対照表計上額によっております。 2 分社に伴い大和証券エスエムビーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完を目的としております。 (2) 担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち73,620百万円、関係会社株式のうち11,416百万円を子会社に貸し付けております。 4 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券の時価は800百万円であります。 5 貸倒引当金64,371百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 保証債務 <table><tr><th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>大和セキュリティーズ トラストアンドバンキ ング(ヨーロッパ)plc</td><td>メディアム・ターム・ノ ート</td><td>6,500</td></tr><tr><td></td><td>ユーロ債</td><td>1,000</td></tr><tr><td>大和ヨーロッパ ファ イナンスB.V.</td><td>メディアム・ターム・ノ ート</td><td>6,500</td></tr><tr><td>従業員</td><td>借入金</td><td>3,739</td></tr><tr><td>大和サンコー株式会社</td><td>未払金</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>17,746</td></tr></table> 7 借入コミットメントに係る借入未実行残高は100,000百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	大和セキュリティーズ トラストアンドバンキ ング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノ ート	6,500		ユーロ債	1,000	大和ヨーロッパ ファ イナンスB.V.	メディアム・ターム・ノ ート	6,500	従業員	借入金	3,739	大和サンコー株式会社	未払金	7	合計		17,746	1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている金額は、次のとおりであります。 短期貸付金87,369百万円 長期差入保証金11,248 上記以外の資産11,216 有価証券担保借入金66,855 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額の内訳 建物782百万円 器具備品2,435 計3,218 3 所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち84,739百万円、関係会社株式のうち11,663百万円を子会社に貸し付けております。 4 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券の時価は544百万円であります。 5 貸倒引当金10,515百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 保証債務 <table><tr><th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>大和ヨーロッパ ファ イナンスB.V.</td><td>メディアム・ターム・ノ ート</td><td>4,000</td></tr><tr><td>従業員</td><td>借入金</td><td>2,849</td></tr><tr><td>大和セキュリティーズ トラストアンドバンキ ング(ヨーロッパ)plc</td><td>メディアム・ターム・ノ ート</td><td>2,100</td></tr><tr><td></td><td>スワップ</td><td>7</td></tr><tr><td>大和サンコー株式会社</td><td>未払金</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>8,969</td></tr></table>	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	大和ヨーロッパ ファ イナンスB.V.	メディアム・ターム・ノ ート	4,000	従業員	借入金	2,849	大和セキュリティーズ トラストアンドバンキ ング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノ ート	2,100		スワップ	7	大和サンコー株式会社	未払金	12	合計		8,969
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																									
大和セキュリティーズ トラストアンドバンキ ング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノ ート	6,500																																									
	ユーロ債	1,000																																									
大和ヨーロッパ ファ イナンスB.V.	メディアム・ターム・ノ ート	6,500																																									
従業員	借入金	3,739																																									
大和サンコー株式会社	未払金	7																																									
合計		17,746																																									
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																									
大和ヨーロッパ ファ イナンスB.V.	メディアム・ターム・ノ ート	4,000																																									
従業員	借入金	2,849																																									
大和セキュリティーズ トラストアンドバンキ ング(ヨーロッパ)plc	メディアム・ターム・ノ ート	2,100																																									
	スワップ	7																																									
大和サンコー株式会社	未払金	12																																									
合計		8,969																																									

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平17年3月31日)
8 会社が発行する株式の総数は普通株式4,000,000千株、発行済株式の総数は1,331,735千株であります。 株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 9 当社は、平成10年3月期までは証券会社として証券取引法第58条(平成10年12月1日改正法施行前)に基づき、金銭による利益の配当額の五分の一以上を資本の額に達するまで利益準備金として積み立ててきました。平成10年12月1日施行の改正証券取引法により当該条文が削除されたこと及び平成11年4月に当社が持株会社へ移行し証券業を廃業したことに伴い、利益の処分として支出する金額の十分の一以上を資本の額の四分の一に達するまで積み立てる商法第288条の規定を受けることとなりました。平成13年10月1日施行の改正商法第288条の規定により、利益準備金として積み立てるべき額は、資本準備金と合算して資本の四分の一に達するまでとされており、その四分の一を超える部分は128,514百万円であります。 10 当社は投資有価証券について時価評価を行っており、投資有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金として資本の部に計上しております。これにより純資産が25,218百万円増加しており、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当可能利益より控除されております。 11 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式992千株であります。	8 会社が発行する株式の総数は普通株式4,000,000千株、発行済株式の総数は1,331,736千株であります。 株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 9 当社は、平成10年3月期までは証券会社として証券取引法第58条(平成10年12月1日改正法施行前)に基づき、金銭による利益の配当額の五分の一以上を資本の額に達するまで利益準備金として積み立ててきました。平成10年12月1日施行の改正証券取引法により当該条文が削除されたこと及び平成11年4月に当社が持株会社へ移行し証券業を廃業したことに伴い、利益の処分として支出する金額の十分の一以上を資本の額の四分の一に達するまで積み立てる商法第288条の規定を受けることとなりました。平成13年10月1日施行の改正商法第288条の規定により、利益準備金として積み立てるべき額は、資本準備金と合算して資本の四分の一に達するまでとされており、その四分の一を超える部分は128,514百万円であります。 10 当社は投資有価証券について時価評価を行っており、投資有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金として資本の部に計上しております。これにより純資産が28,119百万円増加しており、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当可能利益より控除されております。 11 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,123千株であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 関係会社に対する営業収益及び営業費用のうち、区分掲記されたものを含み各科目に含まれている金額は次のとおりであります。 営業収益 15,650百万円 営業費用 2,293 2 「商標使用料収入」は、子会社である大和証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。 3 金融収益の内訳 受取利息 2百万円 その他の金融収益 62 計 64 4 販売費・一般管理費の内訳 ・取引関係費の内訳 支払手数料 392百万円 通信・運送費 78 旅費・交通費 83 広告宣伝費 367 交際費 68 計 989 ・人件費の内訳 報酬・給料 1,801百万円 退職給付費用 1,003 福利厚生費 306 賞与引当金繰入 425 役員退職慰労引当金繰入 56 役員退職慰労金 6 計 3,600 ・不動産関係費の内訳 不動産費 465百万円 器具・備品費 122 計 587 ・事務費の内訳 事務委託費 783百万円 事務用品費 22 計 806 ・その他の内訳 購読費 15百万円 水道光熱費 29 諸会費・会議費 49 寄付金 326 教育研修費 141 雑費 365 計 928	1 関係会社に対する営業収益及び営業費用のうち、区分掲記されたものを含み各科目に含まれている金額は次のとおりであります。 営業収益 26,214百万円 営業費用 2,077 2 同左 3 金融収益の内訳 受取利息 19百万円 その他の金融収益 80 計 100 4 販売費・一般管理費の内訳 ・取引関係費の内訳 支払手数料 162百万円 通信・運送費 106 旅費・交通費 100 広告宣伝費 434 交際費 113 計 917 ・人件費の内訳 報酬・給料 1,987百万円 退職給付費用 529 福利厚生費 326 賞与引当金繰入 769 役員退職慰労引当金繰入 30 役員退職慰労金 6 計 3,650 ・不動産関係費の内訳 不動産費 440百万円 器具・備品費 241 計 681 ・事務費の内訳 事務委託費 830百万円 事務用品費 39 計 870 ・その他の内訳 購読費 15百万円 水道光熱費 31 諸会費・会議費 51 寄付金 223 教育研修費 143 雑費 427 計 894

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 金融費用の内訳 支払利息 6,141百万円 6 (1) 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 その他の投資等 11百万円 (2) 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 その他の投資等 28百万円 固定資産除却損 器具備品 7百万円 7 固定資産評価損は、出資金及びゴルフ会員権等の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 8 減損損失 当事業年度において、当社はソフトウェアについて減損損失を計上しております。 当社の資産のグルーピングは、個別性の強い資産については個別物件を単位とし、その他の事業用資産については共用資産としております。 収益性が著しく低下した賃貸用ソフトウェアについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(848百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。 9 貸倒引当金繰入 関係会社に対する債権に設定した引当金繰入額60,157百万円を含んでおります。	5 金融費用の内訳 支払利息 4,620百万円 6 (1) 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 その他の投資等 20百万円 (2) 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 電話加入権 85百万円 固定資産除却損 器具備品 27百万円 7 固定資産評価損は、出資金及びゴルフ会員権等の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 _____ 9 貸倒引当金繰入 関係会社に対する債権に設定した引当金繰入額34百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>225百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>144</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>80</td></tr> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>38</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>83</td></tr> </table> 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>57百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>54百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。		器具備品	取得価額相当額	225百万円	減価償却累計額相当額	144	期末残高相当額	80	1 年以内	45百万円	1 年超	38	合計	83	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	54百万円	支払利息相当額	2百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>271百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>167</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>103</td></tr> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>61</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>105</td></tr> </table> 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>49百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>47百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>1百万円</td></tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 5 利息相当額の算定方法 同左		器具備品	取得価額相当額	271百万円	減価償却累計額相当額	167	期末残高相当額	103	1 年以内	43百万円	1 年超	61	合計	105	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円
	器具備品																																								
取得価額相当額	225百万円																																								
減価償却累計額相当額	144																																								
期末残高相当額	80																																								
1 年以内	45百万円																																								
1 年超	38																																								
合計	83																																								
支払リース料	57百万円																																								
減価償却費相当額	54百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								
	器具備品																																								
取得価額相当額	271百万円																																								
減価償却累計額相当額	167																																								
期末残高相当額	103																																								
1 年以内	43百万円																																								
1 年超	61																																								
合計	105																																								
支払リース料	49百万円																																								
減価償却費相当額	47百万円																																								
支払利息相当額	1百万円																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,121	51,546	35,424	16,121	36,273	20,151
関連会社株式	274	456	182	274	493	219

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
子会社株式評価減	58,090百万円	子会社株式評価減	78,037百万円
子会社不動産事業再編費用	48,023	子会社不動産事業再編費用	47,693
貸倒引当金	25,399	投資有価証券評価減	10,191
繰越欠損金	14,212	繰越欠損金	6,449
その他	11,833	貸倒引当金	3,596
		その他	2,722
繰延税金資産小計	157,559	繰延税金資産小計	148,690
評価性引当額	140,407	評価性引当額	129,429
繰延税金資産合計	17,152	繰延税金資産合計	19,261
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,301	その他有価証券評価差額金	19,291
繰延税金負債合計	17,301	繰延税金負債合計	19,291
繰延税金負債の純額	148	繰延税金負債の純額	29
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失が計上されているため記載しておりません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.69%
		(調整)	
		永久に益金に算入されない項目	31.97%
		永久に損金に算入されない項目	0.74%
		評価性引当額	60.44%
		住民税等均等割	0.04%
		その他	4.81%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.13%
3 「東京都都税条例の一部を改正する条例」(条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.49%から40.69%に変更致しました。その結果、繰延税金負債の金額が85百万円増加し、その他有価証券評価差額金が85百万円減少しております。			

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 419.34円	1 株当たり純資産額 430.71円
1 株当たり当期純損失 30.09円	1 株当たり当期純利益 24.21円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 23.31円

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	39,891	32,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	116	—
(うち取締役賞与金(百万円))	(116)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	40,007	32,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,329,314	1,330,684
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	504
(うち支払利息 (税額相当額控除後)(百万円))	—	(490)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	—	(13)
普通株式増加数(千株)	—	73,112
(うち転換社債(千株))	—	(73,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第 1 回新株引受権付社債及び自己 株式方式によるストック・オプシ ョン 1 種類。 自己株式方式によるストック・オ プションは、行使時の払込金額は 1 株当たり 667 円であり、行使期 間は平成15年 6 月20日に終了して おります。 新株引受権付社債の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び 「連結附属明細表」に記載のと おりであります。	第 1 回新株引受権付社債及び新株 予約権方式によるストック・オプ ション 1 種類。 第 1 回新株引受権付社債は、平成 16年 8 月24日に償還され、権利行 使期間も終了しております。 ストック・オプションの概要は 「第 4 提出会社の状況 1 株式 等の状況 (2) 新株予約権の状況 及び (7) スtockオプション制 度の内容」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	当社は、ストック・オプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成17年 6 月24日開催の株主総会及び同日開催の執行役会において決議されたものであります。 概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容 平成17年定時株主総会の決議によるもの ()」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,687	7,759
		株式会社T&Dホールディングス	868,780	4,734
		KDDI株式会社	7,455	3,958
		住友信託銀行株式会社	5,635,000	3,938
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	3,649,300	3,890
		京セラ株式会社	420,000	3,213
		株式会社ミレアホールディングス	1,775	2,770
		日本証券金融株式会社	3,164,000	2,597
		トヨタ自動車株式会社	594,212	2,370
		住友商事株式会社	2,200,000	2,021
		東宝株式会社	1,140,810	1,998
		株式会社千葉銀行	2,553,000	1,771
		株式会社フジテレビジョン	7,000	1,771
		SMBCフレンド証券株式会社	2,647,601	1,699
		株式会社百五銀行	2,296,000	1,637
		三井住友海上火災保険株式会社	1,647,449	1,619
		株式会社常陽銀行	2,759,014	1,591
		カシオ計算機株式会社	1,000,000	1,415
		その他(359銘柄)	78,239,977	52,868
計			108,842,060	103,628

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		信金中央金庫	3,562口	1,788
		農林中央金庫	1,312,400口	1,999
		(投資信託受益証券)		
		ダイワ外貨MMF(ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ)	2,578,356,132口	1,963
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		ソフトバンク・インターネット・テクノロジー・ファンド1号	20口	2,218
		(その他)		
		出資証券(1銘柄)	500口	30
	投資信託受益証券(2銘柄)	1,108,462,962口	1,019	
	投資事業有限責任組合等への出資 (12銘柄)	—	871	
計			—	9,891

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,393	782	47	610
器具備品	—	—	—	5,117	2,435	211	2,682
土地	—	—	—	6,895	—	—	6,895
有形固定資産計	—	—	—	13,406	3,218	258	10,187
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	488	161	89	326
電話加入権	—	—	—	170	—	—	170
その他の 無形固定資産	—	—	—	739	519	58	220
無形固定資産計	—	—	—	1,397	680	148	717
長期前払費用	97	45	9	133	29	20	103

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		138,431	0	—	138,432
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1, 2 (株)	(1,331,735,258)	(914)	(—)	(1,331,736,172)
	普通株式 (百万円)	138,431	0	—	138,432
	計 (株)	(1,331,735,258)	(914)	(—)	(1,331,736,172)
	計 (百万円)	138,431	0	—	138,432
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注) 2	117,786	0	—	117,786
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	153	1	—	154
	計 (百万円)	117,939	1	—	117,941
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	45,335	—	—	45,335
	(任意積立金) 別途積立金(注) 3 (百万円)	271,000	—	53,000	218,000
	計 (百万円)	316,335	—	53,000	263,335

(注) 1 当期末における自己株式は、1,123,741株であります。

2 当期の増加額は転換社債の株式転換によるものであります。

3 別途積立金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	64,860	150	54,000	0	11,010
賞与引当金	425	769	425	—	769
役員退職慰労引当金 (注) 2	322	30	61	291	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」欄の金額は、債権回収に伴う引当金取崩額であります。なお、貸借対照表では、貸倒引当金10,515百万円を債権額と相殺して表示しております。

2 当社は、平成16年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成16年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額(291百万円)を「その他の固定負債」へ振替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月末における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載した項目については省略しております。

(a) 資産の部

(一)現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	1
当座預金	230
普通預金	32,623
定期預金	85,040
その他	1
合計	117,897

(二)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
大和証券エスエムビーシー株式会社	60,000
大和アメリカCorporation	11,000
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	5,000
株式会社大和サンコー	5,000
株式会社大和総合研修センター	3,882
その他	2,487
合計	87,369

(三)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
大和証券エスエムビーシー株式会社	244,806
大和証券株式会社	150,010
大和証券投資信託委託株式会社	32,430
大和アメリカCorporation	30,430
大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	26,112
その他	60,900
合計	544,689

(四)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
大和証券エスエムビーシー株式会社	90,000
大和プロパティ株式会社	60,100
大和土地建物株式会社	10,166
その他	6,140
合計	166,406

(b) 負債の部

(一)短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	49,000
住友信託銀行株式会社	15,000
AIGエジソン生命保険株式会社	1,000
その他	2,710
合計	67,710

(二)一年以内償還社債

100,000百万円

1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表参照。

(三)有価証券担保借入金

相手先	金額(百万円)
大和証券エスエムビーシー株式会社	61,798
大和証券株式会社	5,057
合計	66,855

(四)社債

124,900百万円

1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表参照。

(五)転換社債

79,985百万円

1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表参照。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、及び任意の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失及び汚損又は毀損に基づく再発行は1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料 (1、2)	当社が別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞

株主に対する特典	3月末現在の株主を対象に、次のとおり、カレンダー及び「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを進呈致します。 1 カレンダー 全株主を対象に申込みハガキを送付、返信者に対しカレンダーを進呈致します。 2 「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイント 単元株以上を保有する株主に申込みハガキを送付、返信者に対し「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイント(申込み時点で大和証券株式会社に口座を持ち「ダイワの証券総合サービス ポート・ワン」へ加入していることが必要)を贈呈致します。交換ポイントを希望しない株主に対しては「株主優待ガイド」又は「税金読本」(5,000株以上保有の株主には両方)を贈呈致します。 < 進呈される交換ポイント > <table> <tr> <td>1000株以上5000株未満保有</td><td>1000ポイント</td></tr> <tr> <td>5000株以上保有</td><td>3000ポイント</td></tr> </table> 交換ポイントは、大和証券の「ダイワのポイントプログラム」にて、セレクト商品や提携先ポイントに交換できる等のサービスにご利用できます。(「ダイワのポイントプログラム」のサービスは変更となる場合があります。)	1000株以上5000株未満保有	1000ポイント	5000株以上保有	3000ポイント
1000株以上5000株未満保有	1000ポイント				
5000株以上保有	3000ポイント				

(注) 1 貸借対照表及び損益計算書の公告

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第5項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を同条第3項の公告に代えて、下記の当社ホームページに掲示しております。

<http://www.daiwa.co.jp/ir/kessan/>

2 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

登録手数料 喪失登録1件につき 10,000円
喪失登録株券1枚につき 500円

新株交付手数料 1枚につき250円

- 1 買増請求の受付停止期間 当社基準日の12営業日前の日から基準日までの期間
- 2 株券保管振替制度を利用されている場合は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等は有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|--------------------------|--|
| 1 | 有価証券報告書およびその添付書類 | |
| | 事業年度 自 平成15年4月1日 | 平成16年6月24日 |
| | (第67期) 至 平成16年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| 2 | 半期報告書 | |
| | (第68期中) 自 平成16年4月1日 | 平成16年12月8日 |
| | 至 平成16年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| 3 | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資産減損に係る会計処理の早期適用による影響) |
| | | 平成16年4月28日
関東財務局長に提出 |
| 4 | 訂正発行登録書 | 発行登録書(平成14年6月3日提出)に関する訂正
発行登録書(平成16年6月28日提出)に関する訂正 |
| | | 平成16年4月28日
平成16年12月8日
関東財務局長に提出 |
| 5 | 発行登録書(社債)及びその添付書類 | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出 |
| 6 | 有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付書類 | 平成16年8月24日
関東財務局長に提出 |
| 7 | 有価証券届出書の訂正届出書 | 有価証券届出書(平成16年8月24日提出)に関する訂正 |
| | | 平成16年9月1日
関東財務局長に提出 |
| 8 | 自己株券買付状況報告書 | 平成16年4月6日
平成16年5月13日
平成16年6月8日
平成16年7月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	河 合 利 治	Ⓔ
-------------------	-------	---------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高	Ⓔ
-------------------	-------	-------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 陽 一	Ⓔ
-------------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の重要な連結子会社であるエヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社は平成17年5月13日SMBCキャピタル株式会社と合併契約を締結し、同日に新株の発行を決議した。また、当該合併後の新会社の運営に関する基本事項等について、会社は平成17年5月13日に株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行と合併事業契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	河 合 利 治	⑩
-------------------	-------	---------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高	⑩
-------------------	-------	-------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 陽 一	⑩
-------------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

